

2020年3月期中間ディスクロージャー誌

**業務及び財産の状況に関するご説明書類
(2019年4月1日～2019年9月30日)**

七十七銀行

プロフィール

[2019年9月30日現在]

名称	株式会社 ^{しちじゅうしち} 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,897人
拠点数	143（本支店 137、出張所 6）
発行済株式総数	76,655千株
株主数	11,722名
自己資本比率（国内基準）	単体10.22% 連結10.41%
総資産	8兆4,565億円
預金・譲渡性預金	7兆6,992億円
貸出金	4兆7,482億円
格付け*	AA（日本格付研究所（JCR）、長期発行体格付け） A（格付投資情報センター（R&I）、発行体格付け） A3（ムーディーズ（Moody's）、長期預金格付け）

※2019年10月31日現在

当行が契約している 銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

住所 東京都千代田区大手町2-6-1

朝日生命大手町ビル19階（全国銀行協会内）

電話 0570-017109 または 03-5252-3772

●指定紛争解決機関とは

銀行業務等に関するお客さまからの苦情のお申出および紛争解決（あっせん）のお申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行う金融庁から指定された機関です。

目次

プロフィール	1	貸出金（単体）	35
目次	1	有価証券（単体）	39
財務ハイライト	2	時価等情報（単体）	42
中小企業の経営改善及び地域経済活性化のための取組み状況	5	デリバティブ取引情報（単体）	44
事業性評価への取組み	5	その他の業務（単体）	45
震災復興支援	9	経営指標（単体）	46
地方創生への取組み	10	資本・株式の状況（単体）	48
決算情報		従業員の状況（単体）	49
営業概況と主要経営指標の推移（連結）	12	自己資本の充実の状況等	
決算の状況（連結）	13	自己資本の構成に関する開示事項（連結）	50
リスク管理債権（連結）	22	自己資本の構成に関する開示事項（単体）	51
セグメント情報（連結）	22	定量的開示項目（連結）	52
主要経営指標の推移（単体）	23	定量的開示項目（単体）	61
決算の状況（単体）	24	開示項目一覧	70
損益の内訳（単体）	30		
預金（単体）	33		

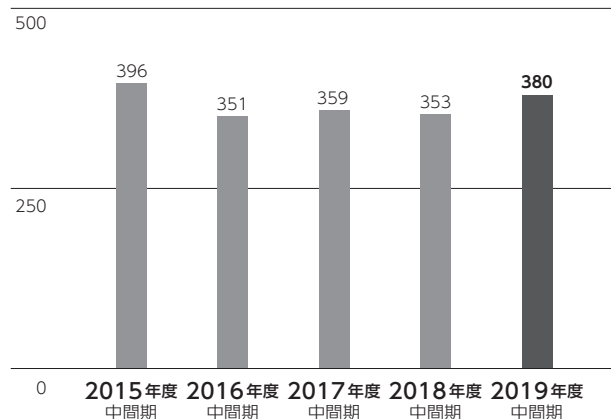
UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

※本紙に掲載してある計数は原則として、財務ハイライトおよび金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

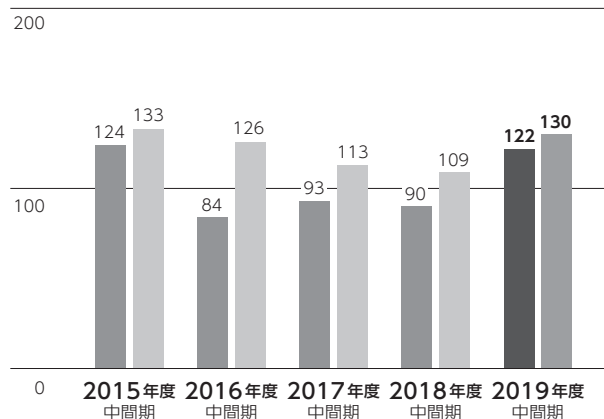
業務粗利益

(単位：億円)



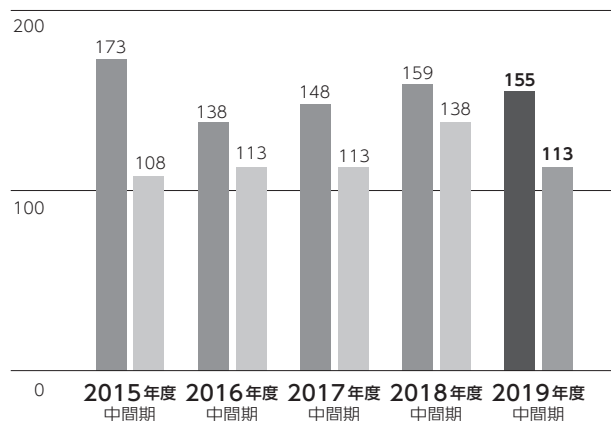
業務純益・コア業務純益

(単位：億円)



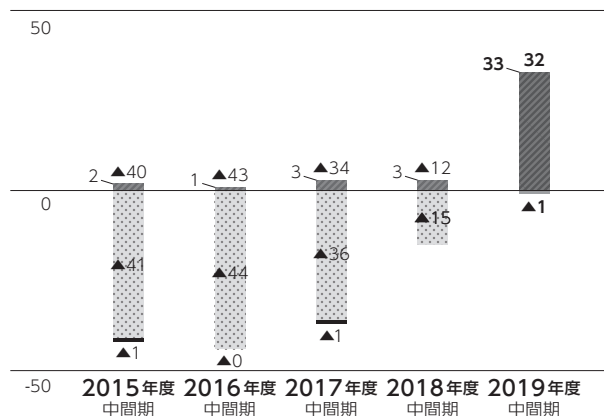
経常利益・中間純利益

(単位：億円)



(参考) 与信関係費用の推移

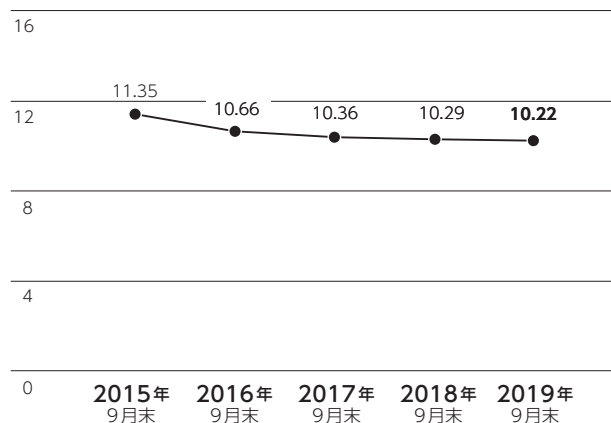
(単位：億円)



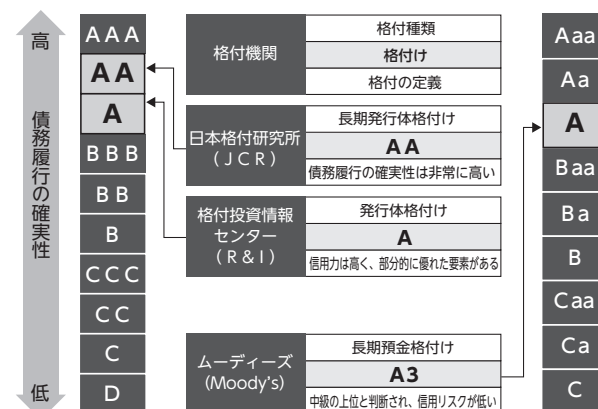
(注) 2015年度中間期～2018年度中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益等を計上しております。

単体自己資本比率の推移（国内基準）

(単位：%)



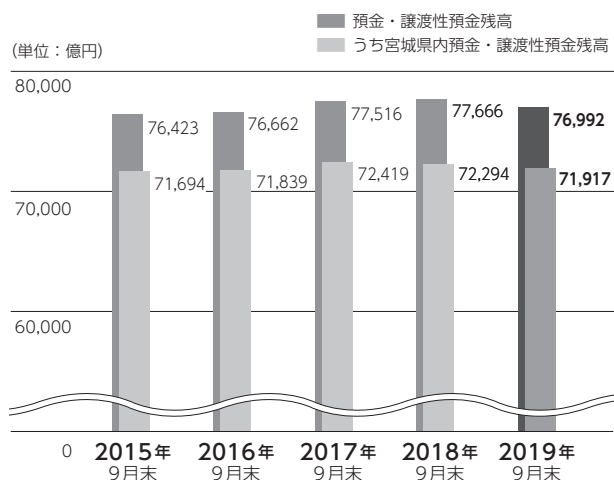
格付け（2019年10月末現在）



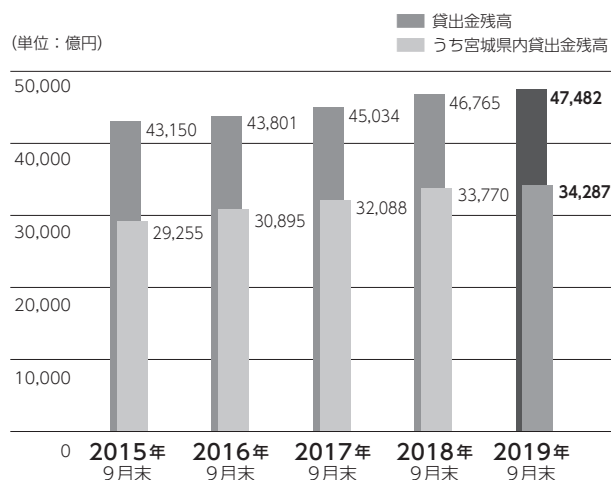
(注1) 「D」を使用していない格付機関もあります。

(注2) 「AA」から「CCC」（格付機関により「B」）までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

預金・譲渡性預金残高の推移

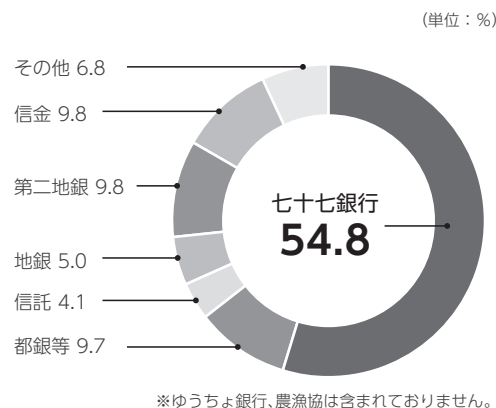


貸出金残高の推移

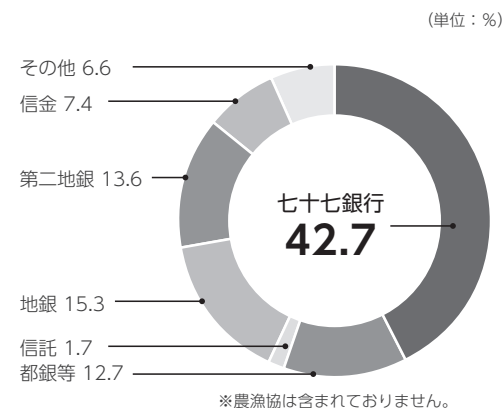


宮城県内預金・貸出金シェア

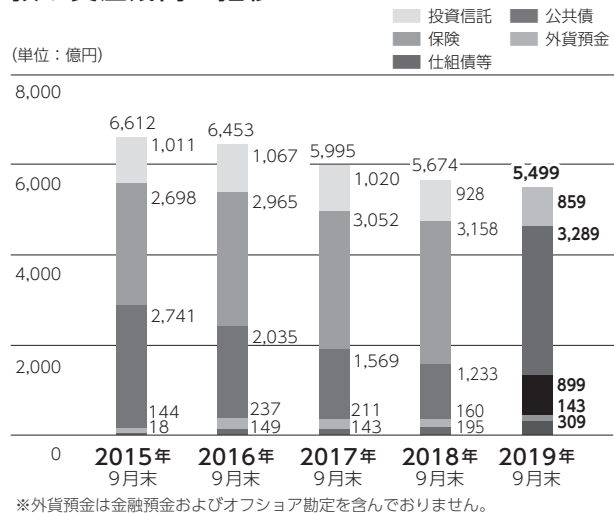
宮城県内預金シェア (2019年9月末)



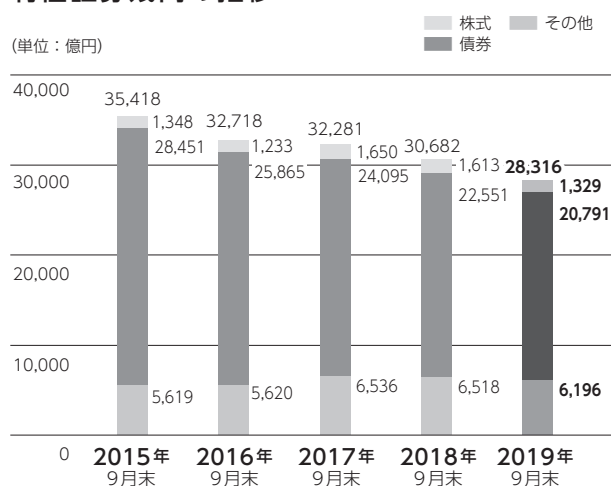
宮城県内貸出金シェア (2019年9月末)



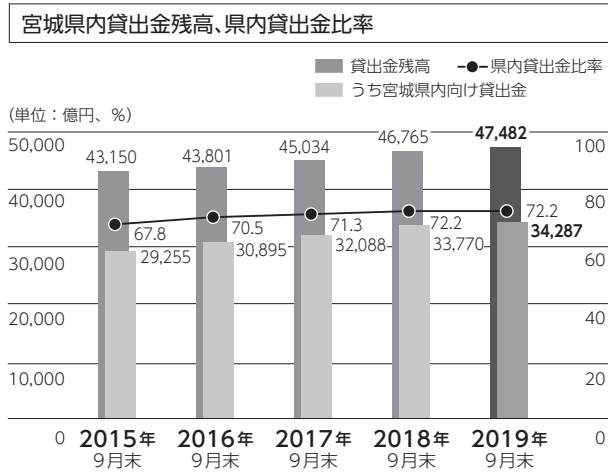
預り資産残高の推移



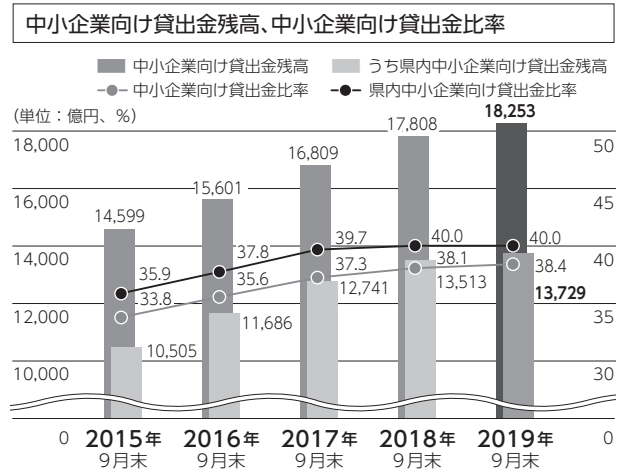
有価証券残高の推移



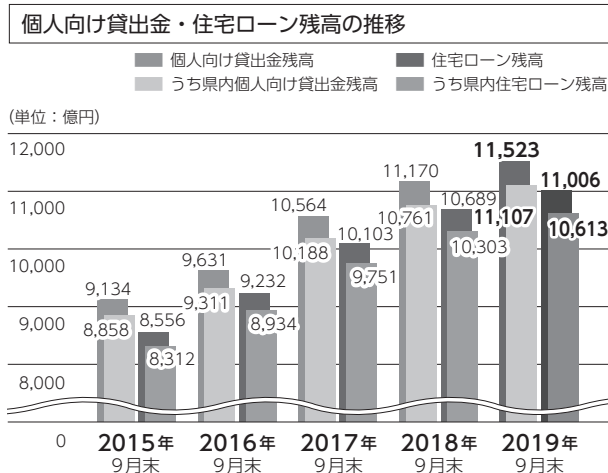
宮城県内向け貸出金の状況



中小企業向け貸出金の状況



個人向け貸出金の状況



業種別貸出金の状況

(単位：億円、%)

業種別貸出金残高 (2019年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,240	1,781	42.0
農業、林業	56	45	80.2
漁業	51	51	99.7
鉱業、採石業、砂利採取業	35	10	31.0
建設業	1,422	1,194	84.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,943	1,604	82.6
情報通信業	296	70	23.9
運輸業、郵便業	1,255	728	58.1
卸売業、小売業	3,902	2,755	70.6
金融業、保険業	2,990	977	32.7
不動産業、物品賃貸業	10,073	5,830	57.9
その他サービス業	3,344	2,707	81.0
地方公共団体	6,346	5,421	85.4
その他	11,522	11,106	96.4
合計	47,482	34,287	72.2

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2019年9月末、単位：億円)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率	破綻先債権	延滞債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	163	100%	56	652
危険債権	489	89.3%	3カ月以上延滞債権	10
要管理債権	132	50.9%	貸出条件緩和債権	249
小計	784	80.9%	合計	967
正常債権	47,103			
合計	48,073			

【金融再生法開示債権】

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。

②危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。

④正常債権

お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

①破綻先債権

未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金。

②延滞債権

未収利息を計上していない貸出金（ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く）。

③3カ月以上延滞債権

元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（ただし、①と②は除く）。

④貸出条件緩和債権

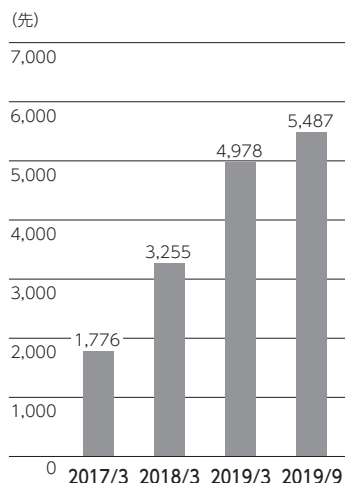
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金（ただし、①～③は除く）。

事業性評価への取組み

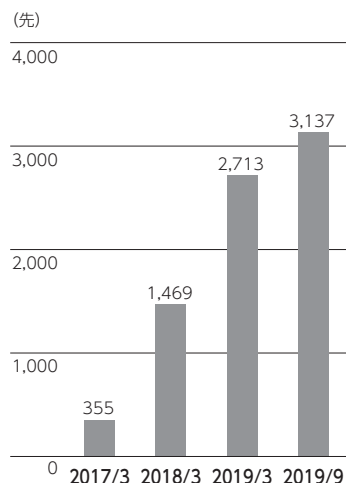
地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に積極的に取り組んでおります。



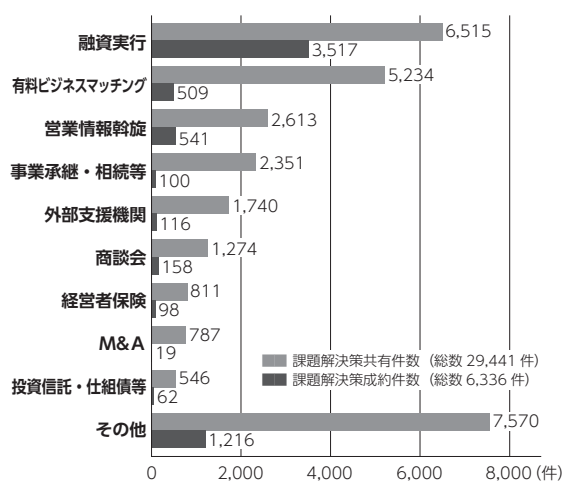
事業性評価先数



課題解決策成約先数



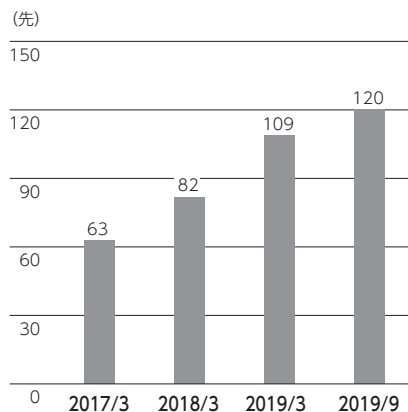
課題解決策の共有・成約件数 (※2019/9 末現在)



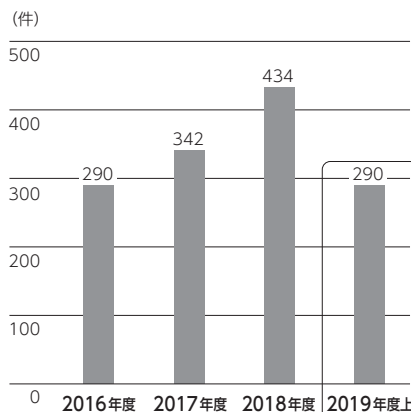
■ ビジネスマッチング

お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。

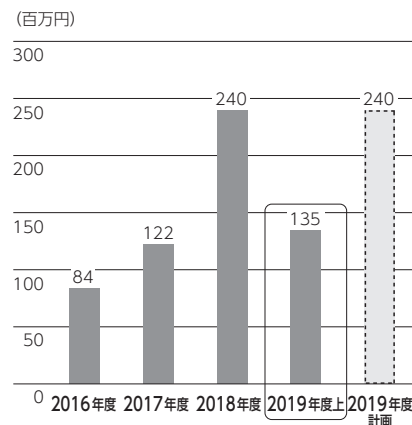
ビジネスマッチング提携先数



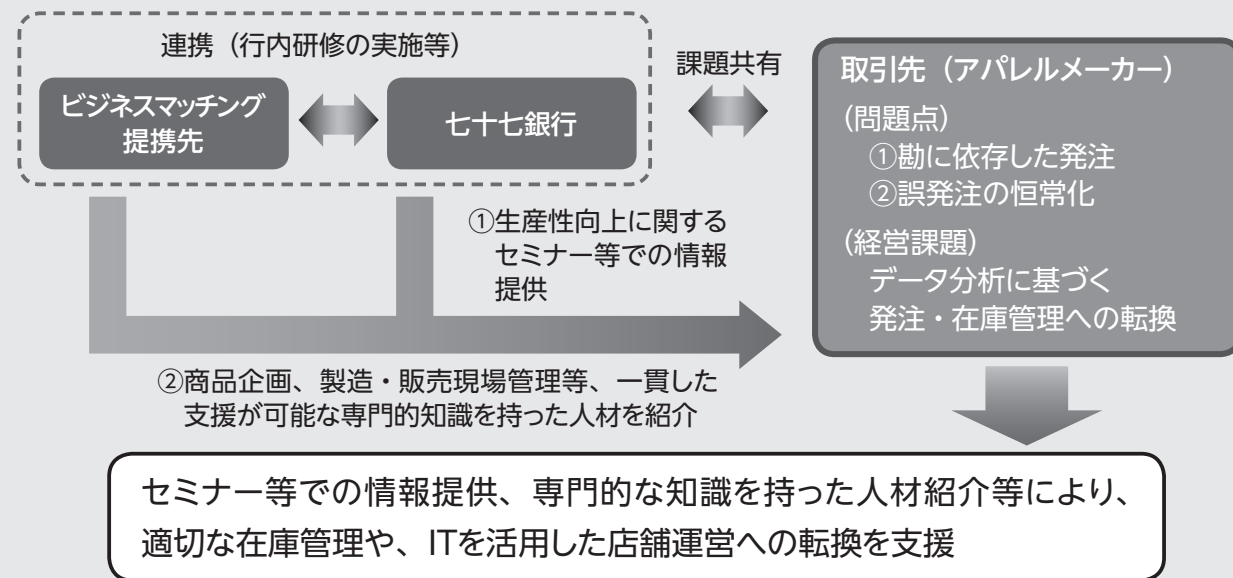
ビジネスマッチングサービス成約件数



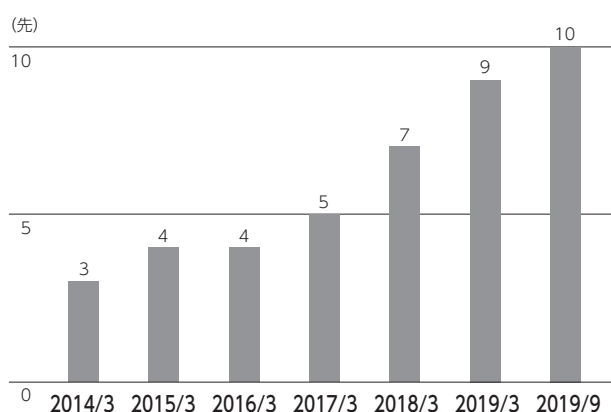
ビジネスマッチング手数料



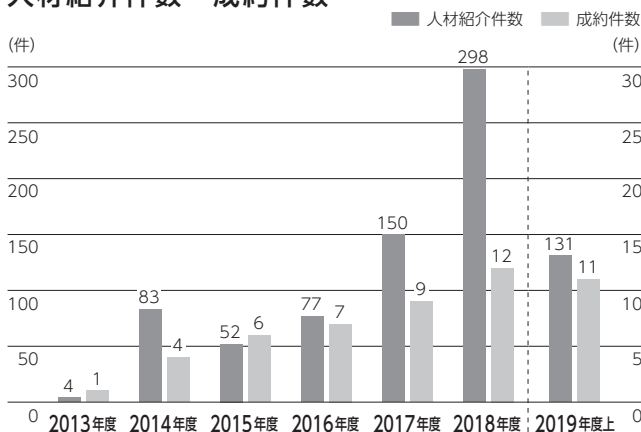
人材紹介の事例



ビジネスマッチング提携先数（人材紹介）



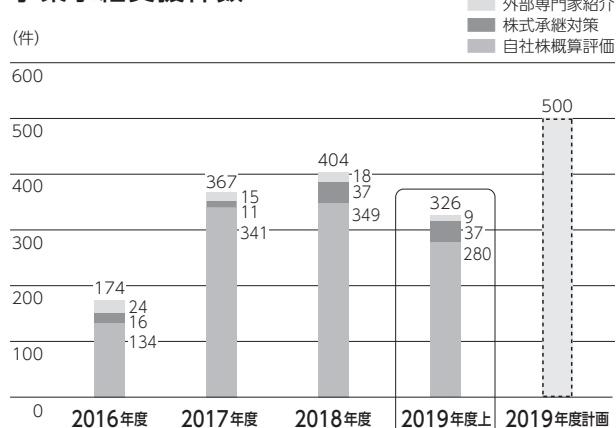
人材紹介件数・成約件数



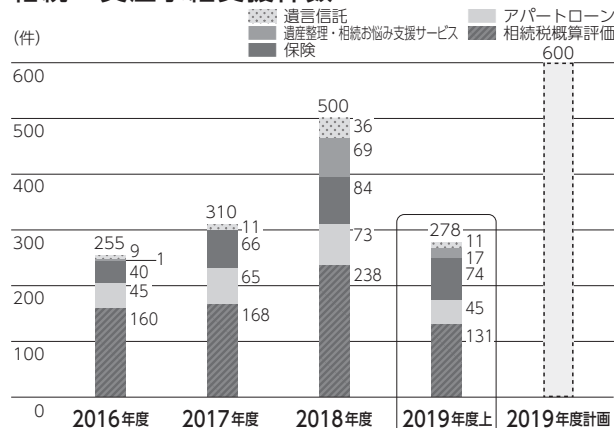
■ 事業承継

高齢化社会の進展を背景として、高まるお取引先の事業承継に関する支援ニーズにお応えするため、コンサルティング営業部に事業承継・相続対策を専門とするプライベートバンキング担当者を配置し、営業店、グループ会社と連携し各種ご相談に対応しております。

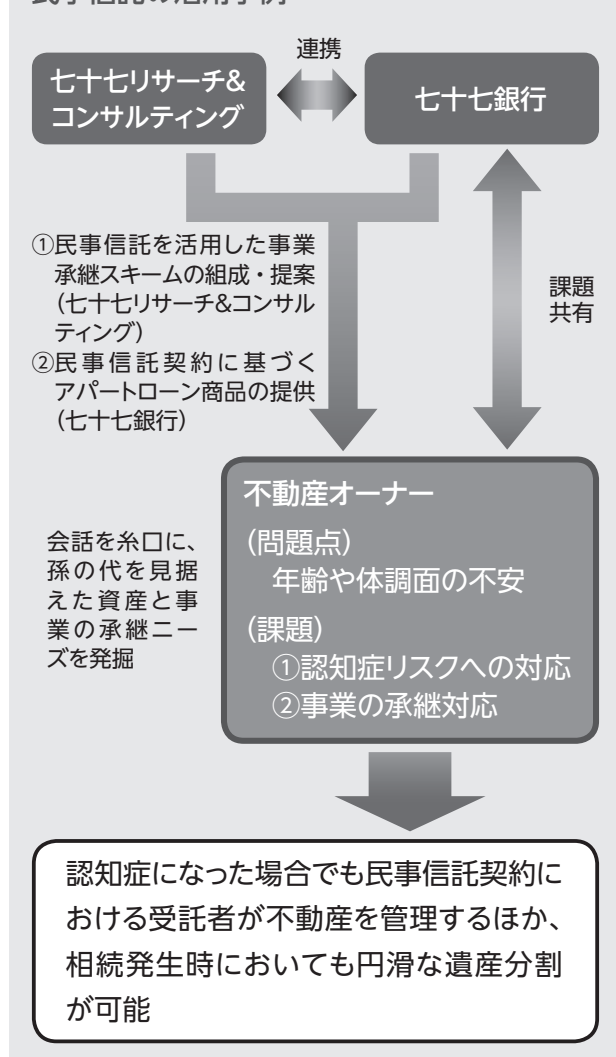
事業承継支援件数



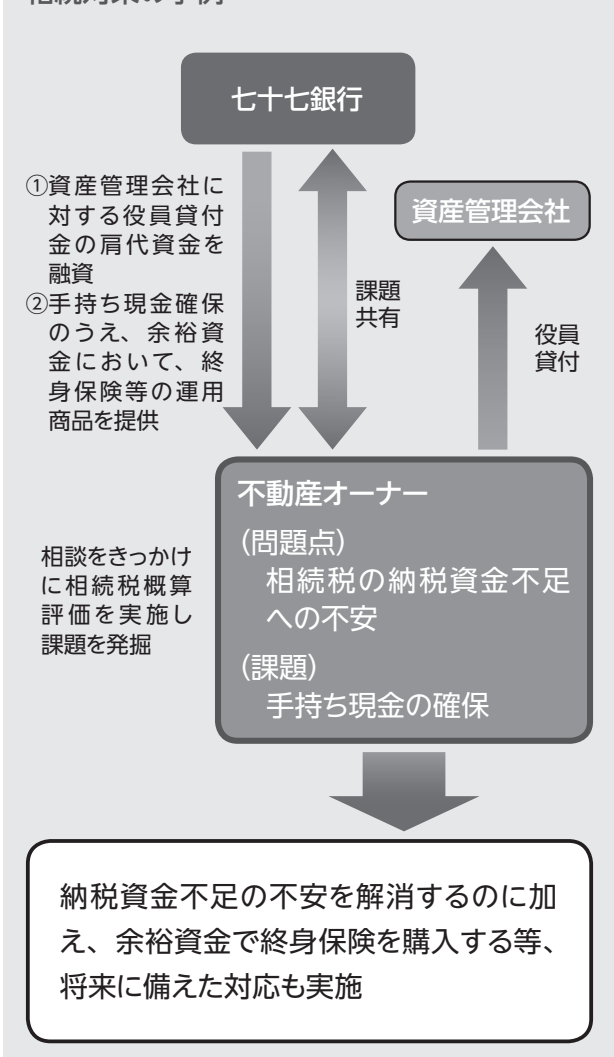
相続・資産承継支援件数



民事信託の活用事例



相続対策の事例

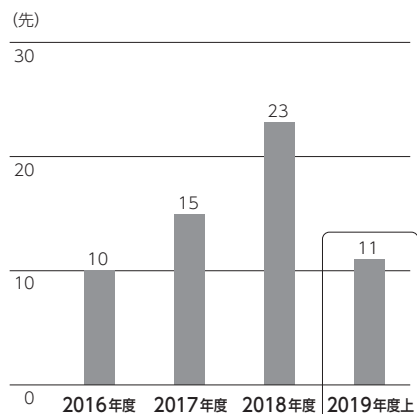


■ M&A

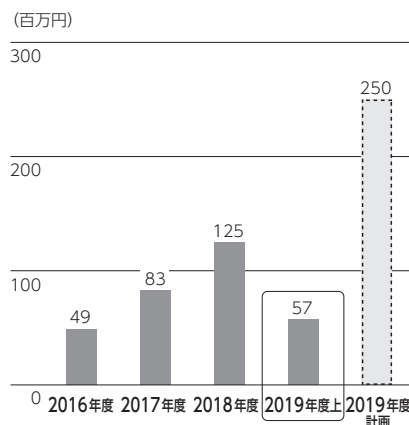
事業承継の課題解決策でもあるM&Aのニーズにお応えするため、コンサルティング営業部にM&Aの担当者を配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応しております。

また、株式会社日本M&Aセンター等との連携により、お取引先の支援体制を強化しております。

M&A アドバイザー契約締結先数

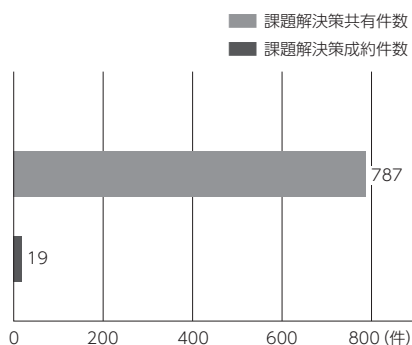


M&A 手数料

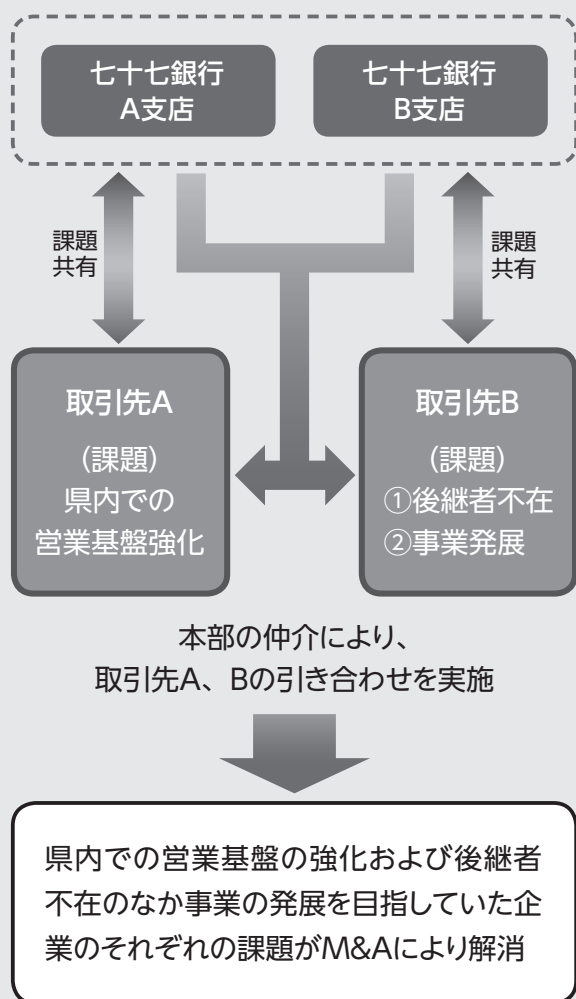


事業性評価における M&A の課題解決策の共有・成約件数

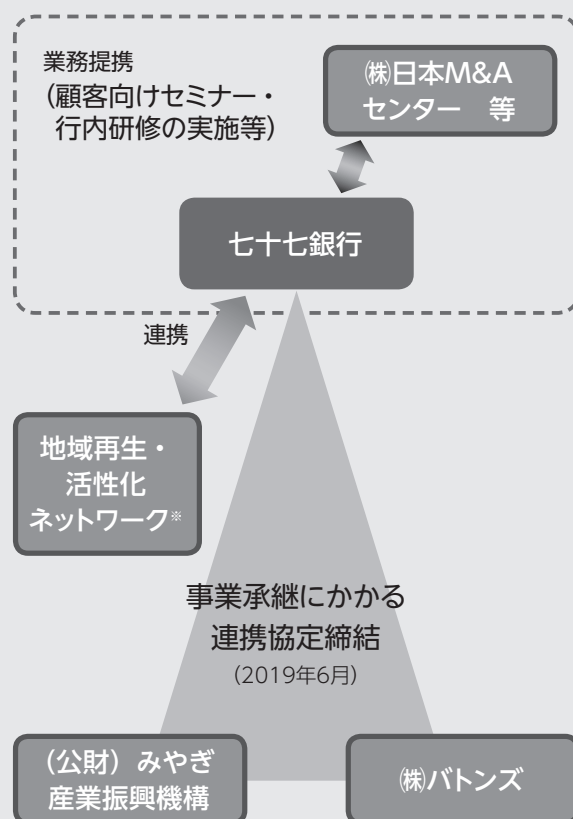
(2019/9 末現在)



M&Aの事例



M&Aの連携図



※北海道銀行・七十七銀行・千葉銀行・八十二銀行・静岡銀行・京都銀行・広島銀行・伊予銀行・福岡銀行によるネットワーク

震災復興支援

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

<復興支援方針>

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組みます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災復興に向けた取組み

震災関連貸出の実績（震災後～2019年9月末累計）

26,397件／7,316億円

事業性

	運転	設備	合計
件数	5,991件	2,547件	8,538件
金額	2,707億円	1,624億円	4,331億円

個人

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,324件	13,535件	17,859件
金額	75億円	2,910億円	2,985億円

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（宮城県）」関連貸出の実績

つなぎ資金実績

831件／592億円

自己資金部分実績

173件／128億円

被災した事業者等の二重債務問題への対応実績

東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先

188件

産業復興機構支援決定先

75件

七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）取扱実績

936件／209億円

被災した個人のお客さまの二重債務問題への対応実績

個人版私的整理ガイドライン対応実績

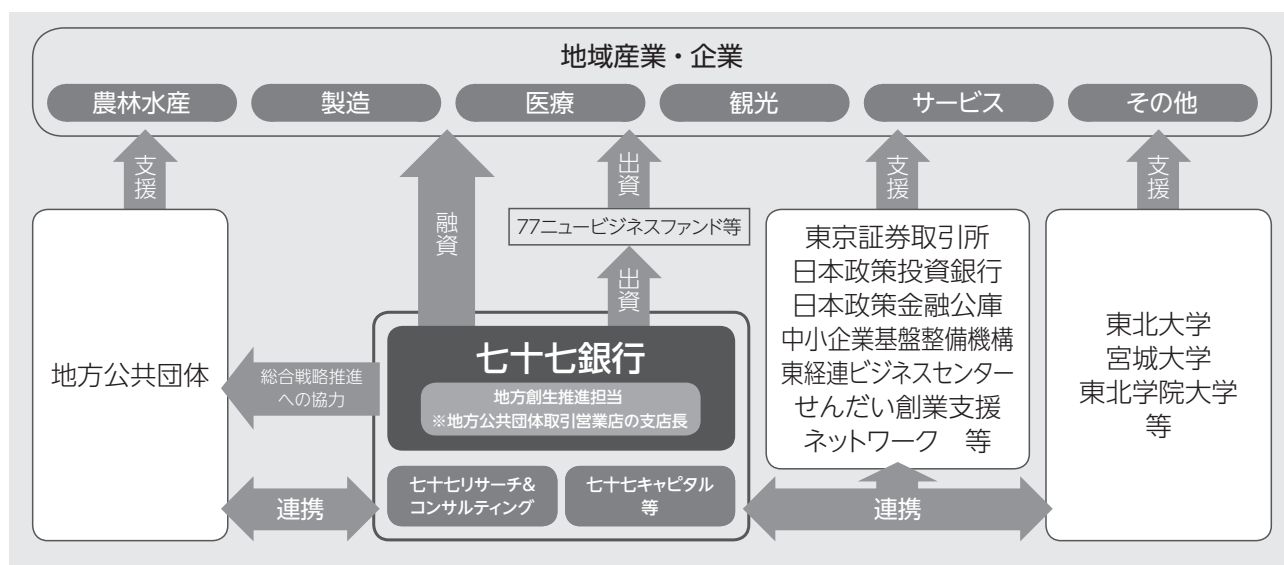
相談受付	507件	弁済計画案受付	216件
申出受付	257件	弁済計画案 同意件数	216件 (不同意はゼロ)

地方創生への取組み

当行はお客さまとの緊密なリレーションのもと、お客さまの経営課題を共有し、課題解決策や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

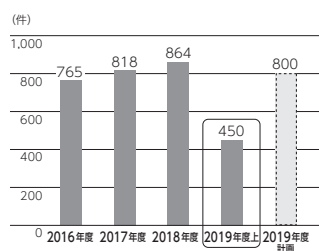
地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つの重点推進項目を設定しております。

地方創生に向けた推進体制



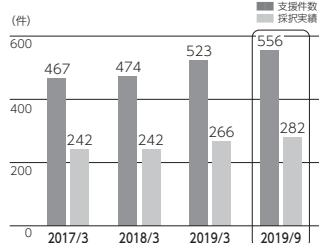
創業・新規事業支援

創業支援件数



新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、「77ニュービジネス支援資金」等の創業関連融資制度や七十七キャピタルとの連携により、積極的に資金を供給。

補助金等申請支援件数 (累計)



2012年11月に「経営革新等支援機関」に認定されて以降、「ものづくり補助金」等の補助金申請や事業計画作成などの支援を実施。

「Woman Startup Seminar in Sendai」の開催

2019年10月、日本政策投資銀行等との共同開催により、将来起業を目指す女性や次世代の女性経営者などを対象に、地域経済における女性活躍推進に向けた機運を醸成。

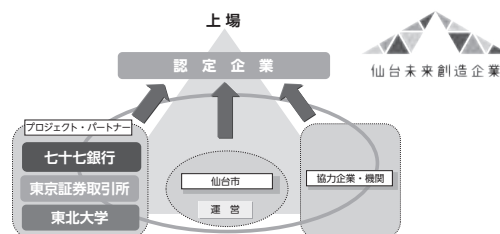


地域中核企業支援・育成

「仙台未来創造企業創出プログラム」への協力

仙台市が実施する「仙台未来創造企業創出プログラム※」へ「プロジェクトパートナー」として参画し、地元企業の株式上場に向けた支援を官民連携で実施中。

※概ね5年以内での株式上場の実現可能性のある地元企業を仙台市が公募・選定し「仙台未来創造企業」として認定のうえ、株式上場に向けた集中的なサポートを行うもの。



観光振興支援等

「FINE*東北インスタグラムフォトコンテスト」の開催

東北地域の観光産業の活性化および魅力発信を目的に、東北観光金融ネットワーク*の取組みの一環として、「FINE*東北インスタグラムフォトコンテスト」を開催。

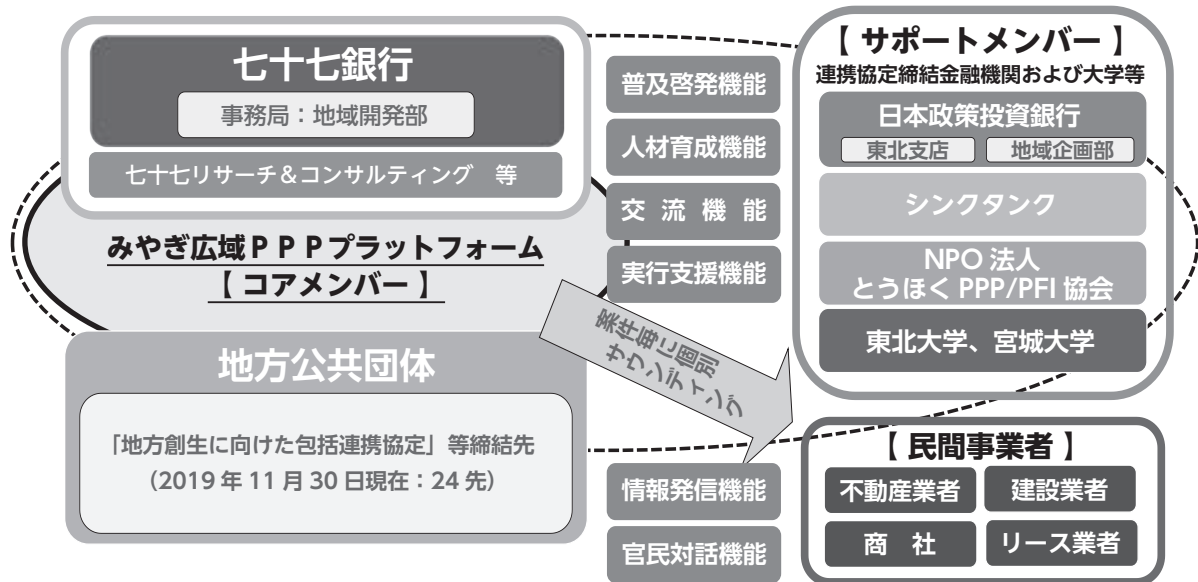


※青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行によるネットワーク。

まちづくり事業の促進

「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の形成

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく、まちづくり事業の推進に向けた取組みの一環として、2020年1月に地域プラットフォームを設立。



「〈七十七〉地方創生マッチングイベント」を初開催

2019年8月、包括連携協定を締結している地方公共団体と民間企業とを結ぶ「〈七十七〉地方創生マッチングイベント」を開催し、地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、地域課題の解決に資するソリューションを提供する民間企業との連携を促進。



「〈七十七〉仙台圏都市開発セミナー2019」の開催

2019年7月に仙台市より発表された「せんだい都心再構築プロジェクト」に関連した取引先への情報提供等の一環として、同年9月、官民連携によるセミナーを実施。



富谷市が実施する起業家育成事業「富谷塾」への協力

富谷市において起業を志す方を対象に、同市が実施する起業家育成事業「富谷塾」に協力。

専門的知見に基づくセミナーの開催や個別相談など、ビジネスシーズの更なる成長につなげる、実効性の高いハンズオン支援を実施中。



営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2019年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産に弱い動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、基調としては緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の様況は、経済活動は総じて高めの水準で推移したものの、震災復興需要の反動などから回復の動きに鈍化がみられました。

こうしたなか、金利情勢については、日本銀行による金融緩和政策を背景に、長期金利は期初の0%を下回る水準から、低下基調で推移し、期末にはマイナス0.2%台となりました。一方、短期金利は引続き低い水準で推移しました。また、日経平均株価は、米中貿易摩擦にかかる不透明感等を背景に上下に振れる展開となり、2万1千円台を中心に推移しました。この間、為替相場は、期初の1ドル＝110円台から、2019年8月には1ドル＝104円台まで円高が進行しましたが、当中間期末には1ドル＝108円台となりました。

2019年度中間期の営業概況

2019年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から、当中間期中1,959億円減少し、当中間期末残高は7兆6,769億円となり、前中間期末との比較でも同様に、710億円の減少となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中227億円増加し、当中間期末残高は4兆7,417億円となり、前中間期末との比較では、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、715億円の増加となりました。

有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、当中間期中1,360億円減少し、当中間期末残高は2兆8,222億円となり、前中間期末との比較でも、国債を中心に2,402億円の減少となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中1,535億円減少の8兆4,739億円となり、前中間期末との比較でも815億円の減少となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前中間期比10億86百万円増加の594億9百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前中間期比13億41百万円増加の435億42百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比2億55百万円減少の158億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の増加等により、前中間期比19億85百万円減少の113億20百万円となりました。

2019年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の減少等により2,620億63百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、コールローン等の増加等により132億49百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により1,360億6百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の償還による収入の増加等により、617億56百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により26億66百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、自己株式の取得による支出の増加等により、9億83百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中1,287億36百万円減少し、当中間期末残高は5,762億46百万円となり、前中間期末との比較では505億41百万円増加しました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度中間期 〔自2017年4月 1日〕 〔至2017年9月30日〕	2018年度中間期 〔自2018年4月 1日〕 〔至2018年9月30日〕	2019年度中間期 〔自2019年4月 1日〕 〔至2019年9月30日〕	2017年度 〔自2017年4月 1日〕 〔至2018年3月31日〕	2018年度 〔自2018年4月 1日〕 〔至2019年3月31日〕
連結経常収益	57,455	58,323	59,409	113,180	109,483
連結経常利益	16,006	16,122	15,867	25,749	23,351
親会社株主に帰属する中間純利益	12,122	13,305	11,320	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	18,314	17,670
連結中間包括利益	24,868	21,778	10,623	—	—
連結包括利益	—	—	—	26,450	1,437
連結純資産額	490,847	511,101	497,185	490,737	489,077
連結総資産額	8,515,922	8,555,507	8,473,970	8,718,097	8,627,510
連結自己資本比率<国内基準> (%)	10.61	10.52	10.41	10.43	10.38

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
現金預け金	529,148	581,860
コールローン及び買入手形	531	80,473
買入金銭債権	4,655	4,000
商品有価証券	20,243	23,635
金銭の信託	175,340	117,224
有価証券	3,062,471	2,822,225
貸出金	4,670,169	4,741,734
外国為替	5,287	7,078
リース債権及びリース投資資産	16,703	18,735
その他資産	68,271	81,171
有形固定資産	34,125	32,096
無形固定資産	326	403
繰延税金資産	1,146	1,114
支払承諾見返	27,741	24,590
貸倒引当金	△ 60,655	△ 62,375
資産の部合計	8,555,507	8,473,970

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
預金	7,313,630	7,279,873
譲渡性預金	434,320	397,050
コールマネー及び売渡手形	22,146	10,252
債券貸借取引受入担保金	20,732	11,817
借入金	111,519	119,161
外国為替	163	219
その他負債	47,901	87,904
退職給付に係る負債	32,717	23,186
役員退職慰労引当金	30	20
株式給付引当金	683	667
睡眠預金払戻損失引当金	477	392
偶発損失引当金	800	839
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	31,542	20,810
支払承諾	27,741	24,590
〔負債の部合計〕	8,044,405	7,976,784
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	344,243	356,377
自己株式	△ 6,390	△ 7,038
株主資本合計	383,028	394,515
その他有価証券評価差額金	134,915	109,932
繰延ヘッジ損益	△ 1,166	△ 1,387
退職給付に係る調整累計額	△ 5,675	△ 5,874
その他の包括利益累計額合計	128,073	102,670
〔純資産の部合計〕	511,101	497,185
負債及び純資産の部合計	8,555,507	8,473,970

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 〔 自2018年4月 1日 至2018年9月30日 〕	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕
経常収益	58,323	59,409
資金運用収益	34,922	36,961
(うち貸出金利息)	(21,027)	(20,943)
(うち有価証券利息配当金)	(13,737)	(15,906)
役務取引等収益	8,908	8,651
その他業務収益	5,549	6,109
その他経常収益	8,943	7,688
経常費用	42,201	43,542
資金調達費用	1,751	1,254
(うち預金利息)	(711)	(406)
役務取引等費用	3,183	3,159
その他業務費用	7,394	7,428
営業経費	29,259	28,275
その他経常費用	611	3,424
経常利益	16,122	15,867
特別利益	—	—
特別損失	220	24
減損損失	220	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	15,902	15,842
法人税、住民税及び事業税	3,117	4,122
法人税等調整額	△ 520	400
法人税等合計	2,596	4,522
中間純利益	13,305	11,320
親会社株主に帰属する中間純利益	13,305	11,320

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 〔 自2018年4月 1日 至2018年9月30日 〕	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕
中間純利益	13,305	11,320
その他の包括利益	8,473	△ 696
その他有価証券評価差額金	7,631	△ 1,176
繰延ヘッジ損益	307	63
退職給付に係る調整額	534	416
中間包括利益	21,778	10,623
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,778	10,623

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	332,619	△ 6,658	371,137
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,682		△ 1,682
親会社株主に帰属する中間純利益			13,305		13,305
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		270	270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	11,623	267	11,891
当中間期末残高	24,658	20,517	344,243	△ 6,390	383,028

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	127,283	△ 1,473	△ 6,209	119,600	490,737
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,682
親会社株主に帰属する中間純利益					13,305
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					270
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,631	307	534	8,473	8,473
当中間期変動額合計	7,631	307	534	8,473	20,364
当中間期末残高	134,915	△ 1,166	△ 5,675	128,073	511,101

2019年度中間期〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	346,926	△ 6,391	385,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,868		△ 1,868
親会社株主に帰属する中間純利益			11,320		11,320
自己株式の取得				△ 800	△ 800
自己株式の処分		△ 0		153	153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	9,451	△ 646	8,804
当中間期末残高	24,658	20,517	356,377	△ 7,038	394,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	111,108	△ 1,451	△ 6,290	103,367	489,077
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,868
親会社株主に帰属する中間純利益					11,320
自己株式の取得					△ 800
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,176	63	416	△ 696	△ 696
当中間期変動額合計	△ 1,176	63	416	△ 696	8,107
当中間期末残高	109,932	△ 1,387	△ 5,874	102,670	497,185

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 〔 自2018年4月 1日 至2018年9月30日 〕	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,902	15,842
減価償却費	2,123	1,523
減損損失	220	24
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,881	1,506
偶発損失引当金の増減 (△)	104	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 92	△ 81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 264	△ 117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 21	△ 8
株式給付引当金の増減 (△)	△ 192	△ 82
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	22	△ 72
資金運用収益	△ 34,922	△ 36,961
資金調達費用	1,751	1,254
有価証券関係損益 (△)	△ 1,095	△ 2,043
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 2,491	△ 3,265
為替差損益 (△は益)	△ 11,081	4,127
固定資産処分損益 (△は益)	△ 56	34
貸出金の純増 (△) 減	△ 49,107	△ 22,792
預金の純増減 (△)	△ 150,900	△ 152,740
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 47,250	△ 43,170
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 185	2,517
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	185	428
コールローン等の純増 (△) 減	237	△ 79,891
コールマネー等の純増減 (△)	7,803	△ 5,852
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,846	△ 5,597
商品有価証券の純増 (△) 減	4,732	△ 3,787
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	668	△ 2,343
外国為替 (負債) の純増減 (△)	50	△ 120
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 578	△ 1,112
資金運用による収入	37,564	39,968
資金調達による支出	△ 1,861	△ 1,343
その他	△ 24,216	36,254
小計	△ 246,988	△ 257,846
法人税等の支払額	△ 1,825	△ 4,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,814	△ 262,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 166,437	△ 220,507
有価証券の売却による収入	18,931	29,315
有価証券の償還による収入	223,070	328,495
有形固定資産の取得による支出	△ 1,403	△ 1,214
有形固定資産の売却による収入	111	14
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 96
資産除去債務の履行による支出	△ 16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,250	136,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 800
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 1,680	△ 1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683	△ 2,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△ 13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 176,230	△ 128,736
現金及び現金同等物の期首残高	701,935	704,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	525,705	576,246

注記事項（2019年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 5社

会社名

七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
株式会社七十七カード
七十七証券株式会社
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

（2）非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社 該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的

の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（7）株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（9）偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

（10）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（11）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生時に一括費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をを用いた簡便法を適用しております。

（12）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（13）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が提出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,089百万円、396千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	1,835百万円
- 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	61,234百万円
--	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,826百万円
延滞債権額	66,280百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	962百万円
------------	--------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	24,915百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	97,986百万円
-----	-----------

 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,839百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	241,246百万円
その他資産	144百万円
計	241,391百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,832百万円
債券貸借取引受入担保金	11,817百万円
借入金	111,656百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,244百万円
保証金	93百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,642,421百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,550,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	83,625百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	21,483百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,068百万円
その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,940百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24百万円（建物8百万円、その他の有形固定資産15百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,353	489	56	2,787	(注) 1、2
合計	2,353	489	56	2,787	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は自己株式取得のための市場買付及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ452千株、396千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は56千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,868	25.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 11月8日 取締役会	普通株式	1,856	利益剰余金	25.0	2019年 9月30日	2019年 12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	581,860百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△5,613百万円
現金及び現金同等物	576,246百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,222百万円
見積残存価額部分	1,246百万円
受取利息相当額	△1,875百万円
合計	18,593百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	78	5,871
1年超2年以内	32	4,752
2年超3年以内	7	3,699
3年超4年以内	6	2,556
4年超5年以内	5	1,404
5年超	17	937
合 計	149	19,222

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	581,860	581,860	—
(2) 金銭の信託	117,224	117,224	—
(3) 有価証券	2,815,292	2,815,293	1
満期保有目的の債券	1,300	1,301	1
その他有価証券	2,813,992	2,813,992	—
(4) 貸出金	4,741,734		
貸倒引当金（※）	△60,826		
	4,680,908	4,719,788	38,879
資産計	8,195,285	8,234,166	38,880
(1) 預金	7,279,873	7,280,080	206
(2) 譲渡性預金	397,050	397,050	0
(3) 借入金	119,161	119,227	66
負債計	7,796,084	7,796,358	273

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。自行保証付私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に依じて元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日
① 非上場株式 (※1) (※2)	1,940
② 組合出資金 (※3)	4,992
合計	6,933

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について54百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,300	1,301	1
	小計	1,300	1,301	1
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,300	1,301	1

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115,170	46,030	69,139
	債券	2,036,321	2,015,241	21,079
	国債	565,134	558,945	6,189
	地方債	551,915	545,113	6,802
	社債	919,270	911,183	8,087
	その他	441,830	378,765	63,065
	小計	2,593,322	2,440,037	153,284
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,145	5,919	△773
	債券	42,771	42,834	△62
	国債	—	—	—
	地方債	13,954	13,976	△21
	社債	28,817	28,857	△40
	その他	172,752	179,746	△6,994
	小計	220,669	228,500	△7,831
合計		2,813,992	2,668,538	145,453

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	35,384	24,394	10,990	10,990	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	156,186
その他有価証券	145,196
その他の金銭の信託	10,990
(△) 繰延税金負債	46,254
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	109,932
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	109,932

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払変動	10,561	10,561	383	383
	受取変動・支払固定	10,568	10,561	△283	△283
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			99	99

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約	40,489	17,817	163	163
店頭	売建	131,697	190	△1,322	△1,322
	買建	3,694	190	△24	△24
	通貨オプション 売建	11,692	8,545	△333	206
	買建	11,692	8,545	333	△68
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△1,184	△1,046

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	225,883	163,421	△2,151
	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	55,619	49,828	△929
金利スワップの特例処理	その他 買建	貸出金	500	500	△3
	合計		—	—	△3,084

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	662百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額 (△は減少)	△9百万円
当中間連結会計期間末残高	656百万円

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	6,730円68銭
-----------	-----------

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で396千株であります。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	497,185百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	497,185百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	73,868千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	152円94銭
親会社株主に帰属する中間純利益	11,320百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,320百万円
普通株式の期中平均株式数	74,014千株

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で427千株であります。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
破綻先債権額	46	58
延滞債権額	635	662
3カ月以上延滞債権額	11	9
貸出条件緩和債権額	270	249
合計	962	979

(注) リスク管理債権の単体情報はP36に記載しております。

セグメント情報（連結）

2018年度中間期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2019年度中間期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	51,646	53,335	53,974	101,581	98,475
業務純益	9,386	8,991	12,214	14,933	16,688
経常利益	14,780	15,924	15,478	23,352	22,082
中間純利益	11,349	13,830	11,255	—	—
当期純利益	—	—	—	16,754	17,968

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
純資産額	484,169	502,849	488,808	482,622	481,223
総資産額	8,497,278	8,537,825	8,456,540	8,701,473	8,610,271
預金残高	7,280,446	7,322,275	7,289,183	7,473,032	7,440,628
貸出金残高	4,503,390	4,676,461	4,748,191	4,627,118	4,724,954
有価証券残高	3,228,055	3,068,152	2,831,617	3,126,044	2,964,936
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.36	10.29	10.22	10.18	10.20

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

(単位：円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	6,524.45	6,767.61	6,617.28	6,503.91	6,476.61
1株当たり配当額	4.50	22.50	25.00	27.00	47.50
1株当たり中間純利益	153.02	186.26	152.06	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	225.84	241.91
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	152.51	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	225.46	—
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,802 [1,291]	2,818 [1,326]	2,775 [1,358]	2,713 [1,272]	2,727 [1,344]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
3.2017年度中間期より、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。
5.2018年度中間期、2019年度中間期及び2018年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
6.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
現金預け金	529,130	581,797
コールローン	531	80,473
買入金銭債権	4,655	4,000
商品有価証券	20,243	23,635
金銭の信託	175,340	117,224
有価証券	3,068,152	2,831,617
貸出金	4,676,461	4,748,191
外国為替	5,287	7,078
その他資産	51,418	63,124
有形固定資産	33,690	31,710
無形固定資産	266	260
支払承諾見返	27,741	24,590
貸倒引当金	△ 55,094	△ 57,165
資産の部合計	8,537,825	8,456,540

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
預金	7,322,275	7,289,183
譲渡性預金	444,320	410,050
コールマネー	22,146	10,252
債券貸借取引受入担保金	20,732	11,817
借入金	107,076	112,746
外国為替	163	219
その他負債	30,133	68,952
未払法人税等	1,477	2,198
リース債務	91	72
資産除去債務	668	656
その他の負債	27,896	66,024
退職給付引当金	24,422	14,616
株式給付引当金	683	667
睡眠預金払戻損失引当金	477	392
偶発損失引当金	800	839
繰延税金負債	34,003	23,403
支払承諾	27,741	24,590
[負債の部合計]	8,034,975	7,967,731
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	341,353	353,196
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	316,694	328,537
固定資産圧縮積立金	742	718
別途積立金	298,305	312,805
繰越利益剰余金	17,646	15,014
自己株式	△ 5,550	△ 6,198
株主資本合計	369,399	380,594
その他有価証券評価差額金	134,616	109,602
繰延ヘッジ損益	△ 1,166	△ 1,387
評価・換算差額等合計	133,449	108,214
[純資産の部合計]	502,849	488,808
負債及び純資産の部合計	8,537,825	8,456,540

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 〔 自2018年4月 1日 至2018年9月30日 〕	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕
経常収益	53,335	53,974
資金運用収益	35,645	37,627
(うち貸出金利息)	(20,983)	(20,903)
(うち有価証券利息配当金)	(14,504)	(16,613)
役務取引等収益	8,404	8,211
その他業務収益	285	413
その他経常収益	8,999	7,721
経常費用	37,410	38,495
資金調達費用	1,745	1,246
(うち預金利息)	(711)	(406)
役務取引等費用	3,577	3,615
その他業務費用	3,700	3,431
営業経費	27,791	26,764
その他経常費用	595	3,436
経常利益	15,924	15,478
特別利益	919	—
特別損失	220	24
税引前中間純利益	16,623	15,454
法人税、住民税及び事業税	2,708	3,799
法人税等調整額	85	399
法人税等合計	2,793	4,199
中間純利益	13,830	11,255

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 1,682	△ 1,682
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 11		11	—
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
中間純利益								13,830	13,830
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 11	13,000	△ 840	12,148
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	742	298,305	17,646	341,353

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,818	356,983	127,111	△ 1,473	125,638	482,622
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 1,682				△ 1,682
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		13,830				13,830
自己株式の取得	△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分	270	270				270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			7,504	307	7,811	7,811
当中間期変動額合計	267	12,415	7,504	307	7,811	20,227
当中間期末残高	△ 5,550	369,399	134,616	△ 1,166	133,449	502,849

2019年度中間期〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 1,868	△ 1,868
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 13		13	—
別途積立金の積立							14,500	△ 14,500	—
中間純利益								11,255	11,255
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 13	14,500	△ 5,100	9,386
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	718	312,805	15,014	353,196

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,551	371,855	110,820	△ 1,451	109,368	481,223
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 1,868				△ 1,868
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		11,255				11,255
自己株式の取得	△ 800	△ 800				△ 800
自己株式の処分	153	153				153
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 1,217	63	△ 1,154	△ 1,154
当中間期変動額合計	△ 646	8,739	△ 1,217	63	△ 1,154	7,584
当中間期末残高	△ 6,198	380,594	109,602	△ 1,387	108,214	488,808

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

- (3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 11,668百万円
出資金 1,835百万円
- 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
61,234百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 5,638百万円
延滞債権額 65,178百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 962百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 24,907百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 96,686百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,839百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 241,246百万円
その他資産 144百万円
計 241,391百万円
担保資産に対応する債務
預金 27,832百万円
債券貸借取引受入担保金 11,817百万円
借入金 111,656百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 100百万円
その他資産 50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 4,244百万円
保証金 61百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,626,523百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,535,009百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

21,483百万円

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,420百万円
無形固定資産 2百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,960百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,668
組合出資金	1,835
関連会社株式	—
合計	13,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の内訳（単体）

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	313	25	339	336	27	363
資金運用収益	321	35	356	342	33	376
資金調達費用	7	9	17	6	5	12
役務取引等収支	48	0	48	45	0	45
役務取引等収益	83	0	84	81	0	82
役務取引等費用	35	0	35	35	0	36
その他業務収支	△ 10	△ 23	△ 34	△ 8	△ 21	△ 30
その他業務収益	1	2	2	1	3	4
その他業務費用	11	26	37	10	24	34
業務粗利益	351	1	353	372	6	379
業務粗利益率（％）	0.87	0.13	0.87	0.92	0.55	0.93

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期0億円、2019年度中間期0億円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
実質業務純益	8,991	12,057
コア業務純益	10,857	13,015
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	8,994	8,375
業務純益	8,991	12,214

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り（％）	平均残高	利 息	利回り（％）
資金運用勘定	79,916	321	0.80	80,091	342	0.85
うち貸出金	45,368	198	0.87	46,177	197	0.85
商品有価証券	252	0	0.06	257	0	0.07
有価証券	27,945	120	0.86	26,543	143	1.08
コールローン	1,151	0	0.00	683	0	0.00
預け金	3,362	0	0.04	4,440	0	0.03
資金調達勘定	77,256	7	0.01	77,721	6	0.01
うち預金	73,305	3	0.00	73,418	1	0.00
譲渡性預金	4,413	0	0.02	4,246	0	0.02
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	1,070	0	0.00	1,078	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2018年度中間期713億円、2019年度中間期716億円）を控除しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期1,534億円、2019年度中間期1,030億円）及び利息（2018年度中間期0億円、2019年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	2,690	35	2.61	2,432	33	2.75
うち貸出金	884	11	2.49	845	11	2.68
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,750	24	2.73	1,520	22	2.89
コールローン	5	0	2.07	6	0	1.87
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,657	9	0.74	2,449	5	0.48
うち預金	460	4	1.73	276	2	1.61
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	201	2	2.55	102	1	2.81
債券貸借取引受入担保金	261	3	2.35	123	1	2.75
借入金	—	—	—	35	0	2.52

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2018年度中間期0億円、2019年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	80,874	356	0.87	80,614	376	0.93
うち貸出金	46,253	209	0.90	47,023	209	0.88
商品有価証券	252	0	0.06	257	0	0.07
有価証券	29,696	144	0.97	28,064	166	1.18
コールローン	1,156	0	0.01	690	0	0.01
預け金	3,362	0	0.04	4,440	0	0.03
資金調達勘定	78,182	17	0.04	78,260	12	0.03
うち預金	73,766	7	0.01	73,694	4	0.01
譲渡性預金	4,413	0	0.02	4,246	0	0.02
コールマネー	201	2	2.55	102	1	2.81
債券貸借取引受入担保金	261	3	2.35	123	1	2.75
借入金	1,070	0	0.00	1,113	0	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期714億円、2019年度中間期716億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期1,534億円、2019年度中間期1,030億円）及び利息（2018年度中間期0億円、2019年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	166	△ 1,689	△ 1,523	70	2,061	2,131
うち貸出金	846	△ 819	27	354	△ 468	△ 114
商品有価証券	0	1	1	0	1	1
有価証券	△ 447	△ 1,155	△ 1,602	△ 607	2,907	2,300
コールローン	0	1	1	0	△ 1	△ 1
預け金	△ 8	29	21	23	△ 26	△ 3
支払利息	3	△ 107	△ 104	5	△ 114	△ 109
うち預金	5	△ 103	△ 98	0	△ 129	△ 129
譲渡性預金	△ 7	1	△ 6	△ 2	△ 1	△ 3
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 432	1,131	699	△ 337	182	△ 155
うち貸出金	△ 48	367	319	△ 49	83	34
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 390	767	377	△ 316	124	△ 192
コールローン	0	1	1	1	0	1
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 112	417	305	△ 77	△ 314	△ 391
うち預金	66	169	235	△ 161	△ 16	△ 177
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 130	99	△ 31	△ 127	13	△ 114
債券貸借取引受入担保金	△ 20	132	112	△ 163	25	△ 138
借入金	0	0	0	0	44	44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	163	△ 975	△ 812	△ 115	2,097	1,982
うち貸出金	834	△ 489	345	349	△ 429	△ 80
商品有価証券	0	1	1	0	1	1
有価証券	△ 688	△ 538	△ 1,226	△ 797	2,905	2,108
コールローン	4	△ 2	2	△ 3	3	△ 0
預け金	△ 8	29	21	23	△ 26	△ 3
支払利息	4	208	212	2	△ 494	△ 492
うち預金	8	128	136	△ 1	△ 304	△ 305
譲渡性預金	△ 7	1	△ 6	△ 2	△ 1	△ 3
コールマネー	△ 130	99	△ 31	△ 127	13	△ 114
債券貸借取引受入担保金	△ 20	132	112	△ 163	25	△ 138
借入金	0	0	0	0	44	44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	8,345	59	8,404	8,150	60	8,211
うち預金・貸出業務	2,838	5	2,843	2,819	11	2,830
為替業務	3,361	53	3,415	3,306	49	3,356
証券関連業務	233	—	233	227	—	227
代理業務	1,066	—	1,066	900	—	900
保護預り・貸金庫業務	51	—	51	49	—	49
保証業務	59	0	59	76	—	76
役務取引等費用	3,541	36	3,577	3,584	31	3,615
うち為替業務	958	20	978	1,084	17	1,102

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	143	235	285	109	303	413
外国為替売買益	/	235	235	/	—	—
商品有価証券売却益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	50	—	50	106	3	110
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	92	—	—	0	299	300
その他	—	—	—	1	—	1
その他業務費用	1,188	2,604	3,700	1,005	2,425	3,431
外国為替売買損	/	—	—	/	2,362	2,362
商品有価証券売却損	16	—	16	—	—	—
国債等債券売却損	1	744	745	1	62	64
国債等債券償還損	1,170	—	1,170	1,004	—	1,004
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	1,860	1,767	—	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
人件費	14,717	14,311
物件費	11,307	10,712
税金	1,766	1,740
合計	27,791	26,764

預金（単体）

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	48,928	—	48,928	(63.0)	50,288	—	50,288	(65.3)
有利息預金	42,142	—	42,142	(54.3)	43,412	—	43,412	(56.4)
定期性預金	23,508	—	23,508	(30.3)	22,089	—	22,089	(28.7)
固定金利定期預金	23,340	/	23,340	(30.1)	21,925	/	21,925	(28.5)
変動金利定期預金	9	/	9	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	341	444	785	(1.0)	349	164	513	(0.7)
預金合計	72,778	444	73,222	(94.3)	72,727	164	72,891	(94.7)
譲渡性預金	4,443	—	4,443	(5.7)	4,100	—	4,100	(5.3)
総合計	77,221	444	77,665	(100.0)	76,827	164	76,992	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	49,572	—	49,572	(63.4)	51,094	—	51,094	(65.6)
有利息預金	42,523	—	42,523	(54.4)	44,154	—	44,154	(56.7)
定期性預金	23,536	—	23,536	(30.1)	22,132	—	22,132	(28.4)
固定金利定期預金	23,364	/	23,364	(29.9)	21,969	/	21,969	(28.2)
変動金利定期預金	9	/	9	(0.0)	9	/	9	(0.0)
その他	196	460	657	(0.9)	191	276	467	(0.6)
預金合計	73,305	460	73,766	(94.4)	73,418	276	73,694	(94.6)
譲渡性預金	4,413	—	4,413	(5.6)	4,246	—	4,246	(5.4)
総合計	77,718	460	78,179	(100.0)	77,664	276	77,940	(100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	49,445	47,104	50,145	47,845
法人その他預金	28,220	25,189	26,846	24,071
合計	77,665	72,293	76,992	71,917

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2018年度中間期	2019年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	6,750	5,972
	うち固定金利定期預金	6,748	5,971
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	5,296	4,404
	うち固定金利定期預金	5,295	4,404
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,111	7,539
	うち固定金利定期預金	7,109	7,538
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,826	1,847
	うち固定金利定期預金	1,823	1,844
	うち変動金利定期預金	2	3
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,735	1,602
	うち固定金利定期預金	1,731	1,598
	うち変動金利定期預金	3	4
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	614	550
	うち固定金利定期預金	614	550
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	23,333	21,918
	うち固定金利定期預金	23,323	21,907
	うち変動金利定期預金	9	10
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,331	—	1,331	(2.9)	1,321	—	1,321	(2.8)
証書貸付	39,018	818	39,837	(85.2)	39,576	845	40,421	(85.1)
当座貸越	5,486	—	5,486	(11.7)	5,659	—	5,659	(11.9)
割引手形	110	—	110	(0.2)	78	—	78	(0.2)
合計	45,945	818	46,764	(100.0)	46,636	845	47,481	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,314	—	1,314	(2.8)	1,297	—	1,297	(2.8)
証書貸付	38,774	884	39,659	(85.8)	39,503	845	40,349	(85.8)
当座貸越	5,184	—	5,184	(11.2)	5,288	—	5,288	(11.2)
割引手形	94	—	94	(0.2)	88	—	88	(0.2)
合計	45,368	884	46,253	(100.0)	46,177	845	47,023	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2018年度中間期	2019年度中間期
1年以下	貸出金	4,088	4,130
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,390	5,064
	うち変動金利	880	869
	うち固定金利	4,510	4,195
3年超 5年以下	貸出金	5,443	5,252
	うち変動金利	603	663
	うち固定金利	4,840	4,588
5年超 7年以下	貸出金	2,938	3,070
	うち変動金利	562	535
	うち固定金利	2,375	2,534
7年超	貸出金	23,417	24,304
	うち変動金利	17,004	17,660
	うち固定金利	6,412	6,644
期間の定め のないもの	貸出金	5,486	5,659
	うち変動金利	5,486	5,659
	うち固定金利	—	—
合計		46,764	47,481

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	24,215	51.8	24,401	51.4
運転資金	22,549	48.2	23,079	48.6
合計	46,764	100.0	47,481	100.0

金融再生法開示債権

(2019年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)	合計に占める比率	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	0.34	163	65	98	100.0
危険債権	548	1.14	489	289	200	89.3
要管理債権	259	0.54	132	93	39	50.9
小計	970	2.02	784	447	337	80.9
正常債権	47,103	97.98				
査定対象資産合計	48,073	100.00				

(注) 原則として、単位未満を四捨五入のうえ表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2018年度中間期	貸出金残高に占める比率	2019年度中間期	貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	44	0.09	56	0.11
延滞債権額	624	1.33	651	1.37
3か月以上延滞債権額	11	0.02	9	0.02
貸出条件緩和債権額	270	0.57	249	0.52
合計	950	2.03	966	2.03
貸出金残高 (末残)	46,764	100.00	47,481	100.00

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	46,764	(100.0)	950	47,481	(100.0)	966
製造業	4,332	(9.3)	189	4,240	(8.9)	178
農業、林業	64	(0.2)	3	56	(0.1)	5
漁業	56	(0.1)	16	51	(0.1)	5
鉱業、採石業、砂利採取業	41	(0.1)	0	35	(0.1)	0
建設業	1,448	(3.1)	49	1,422	(3.0)	70
電気・ガス・熱供給・水道業	1,833	(3.9)	2	1,943	(4.1)	2
情報通信業	291	(0.6)	15	296	(0.6)	15
運輸業、郵便業	1,274	(2.7)	14	1,255	(2.6)	13
卸売業、小売業	3,953	(8.5)	216	3,902	(8.2)	211
金融業、保険業	2,902	(6.2)	0	2,990	(6.3)	4
不動産業、物品賃貸業	9,596	(20.5)	96	10,073	(21.2)	104
その他サービス業	3,378	(7.2)	245	3,344	(7.1)	251
地方公共団体	6,420	(13.7)	—	6,346	(13.4)	—
その他	11,169	(23.9)	100	11,522	(24.3)	102
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	46,764	/	950	47,481	/	966

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中小企業等貸出金残高	28,977	29,775
うち宮城県内向け	24,273	24,836
中小企業等貸出比率	61.9	62.7

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
消費者ローン残高	11,227	11,578
うち住宅ローン	10,688	11,005
(うち宮城県内向け)	(10,302)	(10,612)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	59	53
債権	221	208
商品	—	—
不動産	7,756	8,098
その他	—	—
計	8,037	8,360
保証	12,403	12,634
信用	26,323	26,487
合計（うち劣後特約付貸出金）	46,764 (102)	47,481 (168)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	—	—
債権	6	6
商品	—	—
不動産	25	23
その他	—	—
計	31	30
保証	75	72
信用	169	142
合計	277	245

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	273	△ 4	273	△ 1
個別貸倒引当金	277	△ 13	298	18
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	550	△ 17	571	16

貸出金償却額

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	8,563	—	8,563	(27.9)	5,651	—	5,651	(19.9)
地方債	4,494	—	4,494	(14.7)	5,658	—	5,658	(20.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,492	—	9,492	(30.9)	9,480	—	9,480	(33.5)
株式	1,613	—	1,613	(5.3)	1,329	—	1,329	(4.7)
その他の証券	4,786	1,731	6,517	(21.2)	4,922	1,273	6,195	(21.9)
外国債券	—	1,731	1,731	(5.6)	—	1,273	1,273	(4.5)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,949	1,731	30,681	(100.0)	27,042	1,273	28,316	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	9,414	—	9,414	(31.7)	6,686	—	6,686	(23.8)
地方債	4,153	—	4,153	(14.0)	5,418	—	5,418	(19.3)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,446	—	9,446	(31.8)	9,505	—	9,505	(33.9)
株式	686	—	686	(2.3)	655	—	655	(2.3)
その他の証券	4,244	1,750	5,995	(20.2)	4,278	1,520	5,799	(20.7)
外国債券	—	1,750	1,750	(5.9)	—	1,520	1,520	(5.4)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	27,945	1,750	29,696	(100.0)	26,543	1,520	28,064	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2018年度中間期	2019年度中間期
1年以下	国債	2,883	2,652
	地方債	—	15
	短期社債	—	—
	社債	1,472	1,686
	株式	—	—
	その他の証券	751	729
	外国債券 外国株式	201	353
1年超 3年以下	国債	4,118	2,344
	地方債	110	301
	短期社債	—	—
	社債	3,050	2,927
	株式	—	—
	その他の証券	1,366	1,174
	外国債券 外国株式	587	354
3年超 5年以下	国債	1,437	602
	地方債	708	1,130
	短期社債	—	—
	社債	3,463	3,233
	株式	—	—
	その他の証券	796	1,061
	外国債券 外国株式	300	314
5年超 7年以下	国債	123	52
	地方債	1,706	2,065
	短期社債	—	—
	社債	1,249	1,119
	株式	—	—
	その他の証券	746	927
	外国債券 外国株式	301	207
7年超 10年以下	国債	—	—
	地方債	1,969	2,145
	短期社債	—	—
	社債	256	514
	株式	—	—
	その他の証券	1,178	569
	外国債券 外国株式	341	43
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	0	93
	外国債券 外国株式	—	—
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,613	1,329
	その他の証券	1,677	1,640
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	8,563	5,651
	地方債	4,494	5,658
	短期社債	—	—
	社債	9,492	9,480
	株式	1,613	1,329
	その他の証券	6,517	6,195
	外国債券 外国株式	1,731 0	1,273 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	6	7
商品地方債	78	103
商品政府保証債		
その他の商品有価証券	167	146
合計	252	257

公共債引受額

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債		
地方債・政府保証債	73	45
合計	73	45

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	128	132
商品地方債	1	2
合計	129	134

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	9	33
地方債・政府保証債	19	9
合計	29	42
投資信託	96	98

時価等情報（単体）

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

（単位：百万円）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,110	11,668
組合出資金	906	1,835
合計	13,016	13,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	145,936	52,230	93,706	114,246	45,999	68,247
	債 券	1,900,957	1,880,569	20,387	2,036,321	2,015,241	21,079
	国 債	856,318	847,917	8,401	565,134	558,945	6,189
	地方債	295,505	291,961	3,543	551,915	545,113	6,802
	社 債	749,133	740,689	8,443	919,270	911,183	8,087
	その他	359,663	290,985	68,677	441,830	378,765	63,065
	小 計	2,406,556	2,223,784	182,772	2,592,398	2,440,006	152,392
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,496	1,701	△ 205	5,145	5,919	△ 773
	債 券	354,117	355,150	△ 1,032	42,771	42,834	△ 62
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	153,987	154,387	△ 400	13,954	13,976	△ 21
	社 債	200,130	200,762	△ 631	28,817	28,857	△ 40
	その他	288,435	298,320	△ 9,885	172,752	179,746	△ 6,994
	小 計	644,049	655,172	△ 11,123	220,669	228,500	△ 7,831
合計		3,050,606	2,878,957	171,648	2,813,068	2,668,507	144,561

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,759	1,886
組合出資金	2,769	3,157
合計	4,528	5,044

（注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。なお、2018年度中間期及び2019年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	43,184	23,704	19,480	19,480	—	35,384	24,394	10,990	10,990	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2018年度中間期及び2019年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	191,129	155,551
その他有価証券	171,648	144,561
その他の金銭の信託	19,480	10,990
（△）繰延税金負債	56,513	45,949
その他有価証券評価差額金	134,616	109,602

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	11,497	10,997	49	49	10,561	10,561	383	383
	受取変動・支払固定	11,815	11,015	56	56	10,568	10,561	△ 283	△ 283
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				106	106			99	99

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,806	21,021	△ 954	△ 954	40,489	17,817	163	163
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	127,959	4	△ 2,832	△ 2,832	131,697	190	△ 1,322	△ 1,322
	買建	3,361	4	△ 1	△ 1	3,694	190	△ 24	△ 24
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	3,513	1,635	△ 79	101	11,692	8,545	△ 333	206
	買建	3,513	1,635	79	△ 58	11,692	8,545	333	△ 68
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 3,788	△ 3,745			△ 1,184	△ 1,046

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	224,308	222,087	△ 1,836	有価証券	225,883	163,421	△ 2,151
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
			72,507	60,951	△ 631		55,619	49,828	△ 929
	その他 買建	貸出金	666	666	△ 2	貸出金	500	500	△ 3
	合計	——	——	——	△ 2,469	——	——	——	△ 3,084

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,121	120,734	14,098	121,171
	各地より受けた分	16,857	118,599	16,923	119,418
代金取立	各地へ向けた分	216	3,440	206	3,215
	各地より受けた分	138	2,509	126	2,296

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度中間期	2019年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,452	1,139
	買入為替	109	89
被仕向為替	支払為替	1,017	734
	取立為替	9	8
合計		2,589	1,972

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：％)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.36
資本経常利益率	6.44	6.36
総資産中間純利益率	0.32	0.26
資本中間純利益率	5.59	4.62

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：％)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.80	2.61	0.87	0.85	2.75	0.93
資金調達原価	0.68	1.09	0.71	0.66	0.91	0.69
総資金利鞘	0.12	1.52	0.16	0.19	1.84	0.24

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
従業員数	2,864人	2,818人
預金	2,711	2,732
貸出金	1,632	1,684

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業店舗数	137店	137店
預金	56,690	56,198
貸出金	34,134	34,658

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	59.49	58.37	60.70	59.45
国際業務部門	184.31	191.92	512.95	306.26
合計	60.21	59.16	61.67	60.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	37.48	35.95	35.19	34.17
国際業務部門	389.76	379.83	772.98	550.63
合計	39.50	37.98	36.77	36.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2017年9月30日	24,658	—	
2018年9月30日	24,658	—	
2019年9月30日	24,658	—	
2018年3月31日	24,658	—	
2019年3月31日	24,658	—	

大株主

(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	3,785 千株	5.09 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,588	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,360	4.52
日本生命保険相互会社	3,086	4.15
住友生命保険相互会社	3,082	4.15
第一生命保険株式会社	2,455	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	1,775	2.39
東北電力株式会社	1,695	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,443	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,300	1.75
計	25,573	34.43

(注) 1.当行は2019年9月30日現在、自己株式を2,390千株保有しており、上記大株主から除外しております。
 2.2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、明治安田生命保険相互会社が2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2019年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
 当該報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当行は2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しておりますが、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	19,177 千株	5.00 %

3.2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2019年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
 当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱UFJ銀行	1,775 千株	2.32 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,092	2.73
三菱UFJ国際投信株式会社	291	0.38
エム・ユー投資顧問株式会社	202	0.26
計	4,361	5.69

4.2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2018年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2019年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	200 千株	0.26 %
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	3,064	4.00
日興アセットマネジメント株式会社	571	0.75
計	3,836	5.00

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2018年度中間期	2019年度中間期
従業員数	男性	1,907人	1,876人
	女性	1,028人	1,021人
	合計	2,935人	2,897人
平均年齢	男性	38歳 11ヵ月	39歳 1ヵ月
	女性	36歳 7ヵ月	36歳 10ヵ月
	平均	38歳 1ヵ月	38歳 4ヵ月
平均勤続年数	男性	15年 3ヵ月	15年 6ヵ月
	女性	14年 9ヵ月	14年 11ヵ月
	平均	15年 1ヵ月	15年 4ヵ月
平均給与月額	男性	475千円	474千円
	女性	287千円	289千円
	平均	410千円	410千円

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、臨時雇用を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2018年度中間期	2019年度中間期
出向者	120人	122人
うち外部出向者	43人	41人
(うち宮城県内企業)	(34人)	(33人)
臨時雇用	1,333人	1,356人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項 目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	381,346		392,658	
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,175		45,175	
うち、利益剰余金の額	344,243		356,377	
うち、自己株式の額（△）	6,390		7,038	
うち、社外流出予定額（△）	1,681		1,856	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,540		△ 5,874	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 4,540		△ 5,874	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,165		31,014	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31,165		31,014	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	407,971		417,798	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	179	44	275	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	179	44	275	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	103	25	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	1	4	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	289		279	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	407,681		417,518	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,732,830		3,872,937	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 927		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	72		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	140,422		137,151	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,873,252		4,010,089	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.52		10.41	

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項 目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	367,717		378,737	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,596		33,596	
うち、利益剰余金の額	341,353		353,196	
うち、自己株式の額（△）	5,550		6,198	
うち、社外流出予定額（△）	1,681		1,856	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,132		28,183	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,132		28,183	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	395,849		406,921	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	148	37	181	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	148	37	181	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	1	4	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	153		185	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	395,695		406,735	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,709,329		3,846,615	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 961		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	38		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	133,176		129,954	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	3,842,506		3,976,569	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	10.29		10.22	

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		2018年度中間期	2019年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	15	18
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	67	51
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	112	121
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	337	442
10. 地方三公社向け	20	—	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,413	2,068
12. 法人等向け	20～100	59,192	60,593
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	33,333	34,912
14. 抵当権付住宅ローン	35	742	628
15. 不動産取得等事業向け	100	32,253	34,120
16. 三月以上延滞等	50～150	180	202
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	228	229
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100～1250	4,070	3,917
（うち出資等のエクスポージャー）	100	4,070	3,917
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	5,911	5,692
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	200	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	2,589	2,610
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250		—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150		—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	100	3,121	3,081
22. 証券化	—	1,051	535
（うちSTC要件適用分）	—		—
（うち非STC要件適用分）	—		535
23. 再証券化	—	—	—
24-1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	7,865	
24-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		8,647
うちルックスルー方式	—		8,647
うちマンドート方式	—		—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）	—		—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）	—		—
うちフォールバック方式	—		—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 40	—
合計	—	146,739	152,187

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2018年度中間期：289百万円、2019年度中間期：279百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

[illegible]

●CVAリスク相当額

(单位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
CVAリスク相当額	81	120

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
適格中央清算機関	1	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	1	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(单位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,616	5,486
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	5,616	5,486
うち先進的計測手法	—	—

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
	宮城県内	—	—	3,355,364	3,414,182	—	—	—	—	9,116	10,488
	宮城県外	—	—	1,315,572	1,339,944	—	—	—	—	4,825	3,178
	国内計	6,935,566	6,838,531	4,670,937	4,754,126	2,260,574	2,080,392	4,054	4,011	13,942	13,666
	国外計	207,975	161,905	33,811	32,888	173,170	127,364	993	1,652	—	—
	地域別計	7,143,542	7,000,436	4,704,748	4,787,015	2,433,745	2,207,757	5,048	5,664	13,942	13,666
	製造業	619,824	655,838	444,275	436,059	175,522	219,748	26	29	2,160	479
	農業、林業	6,528	6,078	6,475	5,702	30	271	22	104	33	40
	漁業	5,721	5,323	5,621	5,141	100	181	—	0	20	11
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,248	3,637	4,149	3,537	99	99	—	—	—	—
	建設業	178,420	175,326	159,576	152,557	18,843	22,669	0	100	1,435	1,640
	電気・ガス・熱供給・水道業	179,737	207,378	173,133	195,229	6,318	11,789	285	360	—	—
	情報通信業	31,313	37,417	29,311	29,851	2,001	7,565	—	0	292	9
	運輸業、郵便業	148,627	153,819	128,976	127,422	19,651	26,397	—	—	21	21
	卸売業、小売業	443,145	446,307	404,450	401,344	38,576	44,363	118	599	1,362	2,082
	金融業、保険業	392,244	423,242	292,868	304,968	94,780	113,804	4,595	4,470	—	408
	不動産業、物品賃貸業	1,008,955	1,058,082	952,749	997,977	56,205	60,104	—	—	1,667	2,105
	その他サービス業	351,690	352,609	342,170	338,319	9,519	14,290	—	—	4,778	4,536
	国・地方公共団体	2,654,189	2,321,171	642,094	634,699	2,012,095	1,686,472	—	—	—	—
	個人	1,118,894	1,154,203	1,118,894	1,154,203	—	—	—	—	2,169	2,330
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	7,143,542	7,000,436	4,704,748	4,787,015	2,433,745	2,207,757	5,048	5,664	13,942	13,666
	1年以下	893,682	916,665	436,930	443,825	455,324	471,108	1,427	1,730	484	455
	1年超3年以下	1,341,608	1,114,646	549,525	528,302	790,258	584,072	1,824	2,270	1,120	851
	3年超5年以下	1,143,557	1,069,171	549,550	532,276	593,325	536,372	682	521	119	233
	5年超7年以下	632,608	653,138	294,408	306,821	337,918	345,926	282	389	375	455
	7年超	2,589,433	2,685,905	2,331,683	2,414,878	256,918	270,276	831	751	3,228	3,617
	期間の定めのないもの	542,651	560,910	542,651	560,910	—	—	—	—	8,614	8,052
	残存期間別合計	7,143,542	7,000,436	4,704,748	4,787,015	2,433,745	2,207,757	5,048	5,664	13,942	13,666

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度中間期	31,053	30,364	—	31,053	30,364
	2019年度中間期	30,384	30,175	—	30,384	30,175
個別貸倒引当金	2018年度中間期	31,484	30,290	449	31,035	30,290
	2019年度中間期	30,484	32,200	1,433	29,050	32,200
特定海外債権引当勘定	2018年度中間期	—	—	—	—	—
	2019年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2018年度中間期	62,537	60,655	449	62,088	60,655
	2019年度中間期	60,868	62,375	1,433	59,435	62,375

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
宮城県内	27,799	26,422	25,892	28,111	439	753	27,359	25,669	25,892	28,111
宮城県外	3,675	4,052	4,389	4,080	9	680	3,666	3,372	4,389	4,080
その他	8	8	8	8	—	—	8	8	8	8
国内計	31,484	30,484	30,290	32,200	449	1,433	31,035	29,050	30,290	32,200
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	31,484	30,484	30,290	32,200	449	1,433	31,035	29,050	30,290	32,200
製造業	12,850	8,339	9,141	8,398	272	679	12,577	7,660	9,141	8,398
農業、林業	55	99	73	207	—	5	55	94	73	207
漁業	7	—	8	—	5	—	1	—	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	13	—	—	—	—	—	13
建設業	2,215	2,104	1,786	2,419	4	65	2,210	2,038	1,786	2,419
電気・ガス・熱供給・水道業	269	109	114	98	—	—	269	109	114	98
情報通信業	333	314	310	6	—	268	333	46	310	6
運輸業、郵便業	32	50	36	47	—	—	32	50	36	47
卸売業、小売業	6,798	7,426	8,248	8,291	40	36	6,757	7,390	8,248	8,291
金融業、保険業	—	408	—	408	—	—	—	408	—	408
不動産業、物品賃貸業	691	779	1,269	1,094	—	—	691	779	1,269	1,094
その他サービス業	5,614	8,089	6,516	8,510	25	216	5,588	7,873	6,516	8,510
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,186	2,132	2,180	2,219	86	163	2,099	1,969	2,180	2,219
その他	427	630	603	484	12	—	415	630	603	484
業種別計	31,484	30,484	30,290	32,200	449	1,433	31,035	29,050	30,290	32,200

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)

2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。

3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	10	5
その他	—	—
業種別計	10	5

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	14,662	3,195,541	1,070	2,884,599
10%	—	146,468	—	210,380
20%	213,011	172,609	233,389	242,766
35%	—	53,008	—	44,859
50%	807,344	5,500	862,280	7,850
75%	—	1,105,855	—	1,158,416
100%	131,749	1,888,877	122,313	1,944,130
150%	—	1,964	—	2,342
200%	—	2,000	—	—
250%	—	25,893	—	26,105
1,250%	—	—	—	—
その他	—	527,322	—	500,910
合計	1,166,768	7,125,044	1,219,053	7,022,360

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2018年度中間期：37.26%、2019年度中間期：43.14%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金および自行預金	81,429	74,215
金	—	—
適格債券	23,486	1,136
適格株式	11,926	6,692
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	116,843	82,044
適格保証	728,581	615,001
適格クレジット・デリバティブ	2	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	728,584	615,001

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2018年度中間期：33,082百万円、2019年度中間期：37,866百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2018年度中間期：97,070百万円、2019年度中間期：88,936百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2018年度中間期は368百万円、2019年度中間期は1,241百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
派生商品取引	5,048	5,664
外国為替関連取引及び金関連取引	2,741	3,609
金利関連取引	2,307	2,003
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,048	5,664

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金および自行預金	—	102
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	102

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
派生商品取引	5,048	5,561
外国為替関連取引及び金関連取引	2,741	3,506
金利関連取引	2,307	2,003
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,048	5,561

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

- (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	25,074	17,864	20,262	13,310
自動車ローン債権	282	—	30	—
商業用不動産	3,162	—	3,320	—
割賦債権	—	—	—	—
売掛債権	1,000	—	—	—
合計	29,518	17,864	23,613	13,310

- b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,282	10	6,325	37
20%超50%以下	1,556	31	4,835	45
50%超100%以下	26,679	1,010	12,452	452
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	29,518	1,051	23,613	535

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	4,425	26
20%超50%以下	—	—	1,921	16
50%超100%以下	17,864	635	6,963	230
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	17,864	635	13,310	274

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	208,372		179,155	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,812		1,940	
合計	210,185	210,185	181,095	181,095

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	3,010	3,056
償却額	—	54

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2018年度中間期は108,388百万円、2019年度中間期は83,128百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
ルックスルー方式		500,910
マンドート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
合計		500,910

- (注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	54,886			
2	下方パラレルシフト	3			
3	スティープ化	26,865			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	54,886			
		ホ	ヘ		
		2019年度中間期	2018年度中間期		
8	自己資本の額	417,518			

(注) 金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

△EVE以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2018年度中間期	2019年度中間期
金利リスク		6,923	9,137
円貨債券、円貨預貸金等	60	5,141	8,664
外貨債券	60	1,748	387
商品有価証券	20	33	85

- (注) 1.信頼水準99%
2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		2018年度中間期	2019年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	15	18
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	67	51
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	112	121
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	337	442
10. 地方三公社向け	20	—	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,413	2,054
12. 法人等向け	20～100	59,492	60,901
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	33,333	34,912
14. 抵当権付住宅ローン	35	742	628
15. 不動産取得等事業向け	100	32,253	34,120
16. 三月以上延滞等	50～150	172	193
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	228	229
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100～1250	4,551	4,381
(うち出資等のエクスポージャー)	100	4,551	4,381
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	4,065	3,797
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	200	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,210	2,204
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250		—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150		—
(うち上記以外エクスポージャー等)	100	1,654	1,592
22. 証券化	—	1,051	535
(うちSTC要件適用分)	—		—
(うち非STC要件適用分)	—		535
23. 再証券化	—	—	—
24-1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	7,865	
24-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		8,647
うちルックスルー方式	—		8,647
うちマンドート方式	—		—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）	—		—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）	—		—
うちフォールバック方式	—		—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 40	—
合計	—	145,665	151,041

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2018年度中間期：153百万円、2019年度中間期：185百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

[illegible]

●CVAリスク相当額

(单位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
CVAリスク相当額	81	120

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
適格中央清算機関	1	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	1	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(单位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,327	5,198
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	5,327	5,198
うち先進的計測手法	—	—

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー		
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
	宮城県内	—	—	3,361,655	3,420,638	—	—	—	—	7,844	9,182
	宮城県外	—	—	1,315,572	1,339,944	—	—	—	—	4,825	3,178
	国内計	6,936,358	6,843,688	4,677,228	4,760,583	2,255,075	2,079,092	4,054	4,011	12,669	12,360
	国外計	207,975	161,905	33,811	32,888	173,170	127,364	993	1,652	—	—
	地域別計	7,144,334	7,005,593	4,711,040	4,793,471	2,428,245	2,206,457	5,048	5,664	12,669	12,360
	製造業	619,824	655,838	444,275	436,059	175,522	219,748	26	29	2,160	479
	農業、林業	6,528	6,078	6,475	5,702	30	271	22	104	33	40
	漁業	5,721	5,323	5,621	5,141	100	181	—	0	20	11
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,248	3,637	4,149	3,537	99	99	—	—	—	—
	建設業	178,420	175,326	159,576	152,557	18,843	22,669	0	100	1,435	1,640
	電気・ガス・熱供給・水道業	179,737	207,378	173,133	195,229	6,318	11,789	285	360	—	—
	情報通信業	31,313	37,417	29,311	29,851	2,001	7,565	—	0	292	9
	運輸業、郵便業	148,627	153,819	128,976	127,422	19,651	26,397	—	—	21	21
	卸売業、小売業	443,145	446,307	404,450	401,344	38,576	44,363	118	599	1,362	2,082
	金融業、保険業	393,744	424,742	294,368	306,468	94,780	113,804	4,595	4,470	—	408
	不動産業、物品賃貸業	1,015,690	1,064,957	959,484	1,004,852	56,205	60,104	—	—	1,667	2,105
	その他サービス業	351,690	352,609	342,170	338,319	9,519	14,290	—	—	4,778	4,536
	国・地方公共団体	2,648,690	2,319,871	642,094	634,699	2,006,595	1,685,172	—	—	—	—
	個人	1,116,951	1,152,285	1,116,951	1,152,285	—	—	—	—	896	1,024
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	7,144,334	7,005,593	4,711,040	4,793,471	2,428,245	2,206,457	5,048	5,664	12,669	12,360
	1年以下	889,692	916,436	437,140	443,895	451,125	470,808	1,427	1,731	484	455
	1年超3年以下	1,340,958	1,113,886	550,175	528,542	788,958	583,072	1,824	2,270	1,120	851
	3年超5年以下	1,144,032	1,069,736	550,025	532,841	593,325	536,372	682	521	119	233
	5年超7年以下	632,608	653,638	294,408	307,321	337,918	345,926	282	389	375	455
	7年超	2,589,433	2,685,905	2,331,683	2,414,878	256,918	270,276	831	751	3,228	3,617
	期間の定めのないもの	547,608	565,991	547,608	565,991	—	—	—	—	7,341	6,747
	残存期間別合計	7,144,334	7,005,593	4,711,040	4,793,471	2,428,245	2,206,457	5,048	5,664	12,669	12,360

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度中間期	27,751	27,331	—	27,751	27,331
	2019年度中間期	27,502	27,344	—	27,502	27,344
個別貸倒引当金	2018年度中間期	29,116	27,762	359	28,757	27,762
	2019年度中間期	28,008	29,820	1,306	26,701	29,820
特定海外債権引当勘定	2018年度中間期	—	—	—	—	—
	2019年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2018年度中間期	56,867	55,094	359	56,508	55,094
	2019年度中間期	55,511	57,165	1,306	54,204	57,165

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
宮城県内	25,434	23,949	23,366	25,733	349	626	25,084	23,322	23,366	25,733
宮城県外	3,675	4,052	4,389	4,080	9	680	3,666	3,372	4,389	4,080
その他	6	6	6	6	—	—	6	6	6	6
国内計	29,116	28,008	27,762	29,820	359	1,306	28,757	26,701	27,762	29,820
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,116	28,008	27,762	29,820	359	1,306	28,757	26,701	27,762	29,820
製造業	12,850	8,339	9,141	8,398	272	679	12,577	7,660	9,141	8,398
農業、林業	55	99	73	207	—	5	55	94	73	207
漁業	7	—	8	—	5	—	1	—	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	13	—	—	—	—	—	13
建設業	2,215	2,104	1,786	2,419	4	65	2,210	2,038	1,786	2,419
電気・ガス・熱供給・水道業	269	109	114	98	—	—	269	109	114	98
情報通信業	333	314	310	6	—	268	333	46	310	6
運輸業、郵便業	32	50	36	47	—	—	32	50	36	47
卸売業、小売業	6,798	7,426	8,248	8,291	40	36	6,757	7,390	8,248	8,291
金融業、保険業	—	408	—	408	—	—	—	408	—	408
不動産業、物品賃貸業	691	779	1,269	1,094	—	—	691	779	1,269	1,094
その他サービス業	5,614	8,089	6,516	8,510	25	216	5,588	7,873	6,516	8,510
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	240	281	250	317	9	36	231	244	250	317
その他	6	6	6	6	—	—	6	6	6	6
業種別計	29,116	28,008	27,762	29,820	359	1,306	28,757	26,701	27,762	29,820

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。
2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	14,662	3,188,492	1,070	2,881,866
10%	—	146,468	—	210,380
20%	213,011	172,593	233,389	241,005
35%	—	53,008	—	44,859
50%	807,344	5,089	862,280	7,406
75%	—	1,105,855	—	1,158,416
100%	131,749	1,875,089	122,313	1,928,536
150%	—	1,964	—	2,342
200%	—	2,000	—	—
250%	—	22,105	—	22,043
1,250%	—	—	—	—
その他	—	527,322	—	500,910
合計	1,166,768	7,099,990	1,219,053	6,997,767

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2018年度中間期：37.26%、2019年度中間期：43.14%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金および自行預金	81,479	74,265
金	—	—
適格債券	23,486	1,136
適格株式	11,926	6,692
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	116,893	82,094
適格保証	728,581	615,001
適格クレジット・デリバティブ	2	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	728,584	615,001

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2018年度中間期：33,132百万円、2019年度中間期：37,916百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2018年度中間期：97,070百万円、2019年度中間期：88,936百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2018年度中間期は368百万円、2019年度中間期は1,241百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
派生商品取引	5,048	5,664
外国為替関連取引及び金関連取引	2,741	3,609
金利関連取引	2,307	2,003
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,048	5,664

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金および自行預金	—	102
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	102

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
派生商品取引	5,048	5,562
外国為替関連取引及び金関連取引	2,741	3,507
金利関連取引	2,307	2,003
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,048	5,562

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	25,074	17,864	20,262	13,310
自動車ローン債権	282	—	30	—
商業用不動産	3,162	—	3,320	—
割賦債権	—	—	—	—
売掛債権	1,000	—	—	—
合計	29,518	17,864	23,613	13,310

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,282	10	6,325	37
20%超50%以下	1,556	31	4,835	45
50%超100%以下	26,679	1,010	12,452	452
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	29,518	1,051	23,613	535

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	4,425	26
20%超50%以下	—	—	1,921	16
50%超100%以下	17,864	635	6,963	230
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	17,864	635	13,310	274

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	207,496		178,231	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	13,869		13,555	
合計	221,365	221,365	191,787	191,787

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	12,110	11,668
合計	12,110	11,668

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	3,010	3,056
償却額		54

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2018年度中間期は107,543百万円、2019年度中間期は82,236百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
ルックスルー方式		500,910
マンドート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
合計		500,910

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

ΔEVEおよびΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方平行シフト	54,886			
2	下方平行シフト	3			
3	スティープ化	26,865			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	54,886			
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2018年度中間期	
8	自己資本の額	406,735			

ΔEVE以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2018年度中間期	2019年度中間期
金利リスク	—	6,923	9,137
円貨債券、円貨預貸金等	60	5,141	8,664
外貨債券	60	1,748	387
商品有価証券	20	33	85

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 48

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3、4

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 23

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
実質業務純益、コア業務純益及び
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 30

資金運用収支、役員取引等収支、
特定取引収支、その他業務収支…………… 30

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 30、31

資金利鞘…………… 46

受取利息、支払利息の増減…………… 31、32

総資産経常利益率、資本経常利益率、
総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 46

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 34

定期預金の残存期間別残高…………… 34

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 35

貸出金の残存期間別残高…………… 35

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 37、38

用途別の貸出金残高…………… 35

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 37

中小企業等に対する貸出金残高、
貸出金の総額に占める割合…………… 37

特定海外債権残高…………… 45

預貸率の期末値、期中平均値…………… 47

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 41

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 40

有価証券の種類別平均残高…………… 39

預証率の期末値、期中平均値…………… 47

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…………… 5～11

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 24

中間損益計算書…………… 25

中間株主資本等変動計算書…………… 26、27

貸出金のうち次のものの額及びその合計額…………… 36

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 51、61～69

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 42、43

金銭の信託…………… 43

デリバティブ取引…………… 44、45

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 38

貸出金償却の額…………… 38

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 24

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 12

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 12

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、
親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 13

中間連結損益計算書…………… 14

中間連結株主資本等変動計算書…………… 15

貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 22

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 50、52～60

セグメント情報…………… 22

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 13

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定の公表事項……………	36
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関……………	1
業務純益……………	2、23
中間連結包括利益計算書……………	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書……………	16
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額……………	23
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益……………	23
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳……………	32、33
預金科目別中間期末残高……………	33
預金者別残高……………	34
貸出金科目別中間期末残高……………	35
金融再生法開示債権の保全状況……………	36
業種別のリスク管理債権残高……………	37
消費者ローン残高……………	37
有価証券の種類別中間期末残高……………	39
公共債引受額……………	41
公共債ディーリング実績……………	41
国債等公共債、投資信託の窓口販売額……………	41
その他有価証券評価差額金の内訳……………	43
内国為替取扱高……………	45
外国為替取扱高……………	45
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高……………	46
1店舗当たり預金残高・貸出金残高……………	46
資本金の推移……………	48
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額……………	49
出向者数、臨時従業員数……………	49